

令和2年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 6 4 号
令和 3 年 7 月 2 8 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員	河 野 まつ子
宮崎市監査委員	荒 木 敏
宮崎市監査委員	森 太
宮崎市監査委員	黒 木 恒一郎

令和 2 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 2 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、
次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種 類	1
第2 対 象	1
第3 主な実施手続	1
第4 期 間	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見及び決算の概要	2
1 審 査 意 見	2
2 決 算 の 概 要	1 3
(1) 全 会 計	1 3
(2) 一 般 会 計	1 7
(3) 特 別 会 計	4 7
(4) 財 産 の 状 況	7 9

基金運用状況審査意見

第1 種 類	8 1
第2 対 象	8 1
第3 主な実施手続	8 1
第4 期 間	8 1
第5 審査の結果	8 1
第6 審査意見及び決算の概要	8 1
1 審 査 意 見	8 1
2 決 算 の 概 要	8 1
(1) 土 地 開 発 基 金	8 1
(2) 田野育英奨学基金	8 2

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
 - 「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和 2 年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 種 類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 対 象

- 1 令和 2 年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 2 年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (6) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (7) 宮崎市介護保険特別会計
 - (8) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (9) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (10) 宮崎市公債管理特別会計

第 3 主な実施手続

宮崎市監査基準第 15 条及び第 16 条に基づき、令和 2 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であることを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第 4 期 間

令和 3 年 6 月 29 日から令和 3 年 7 月 28 日まで

第 5 審査の結果

令和 2 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第6 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

(1) 予算編成

令和2年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画（平成30年度～令和4年度）」（以下、「前期基本計画」という。）に基づき、「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に創る」をまちづくりの基本姿勢とし、「市域の均衡ある発展と地域の特性を生かした協働のまちづくり」「災害に強いまちづくり」「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」を着実に推進するための予算とされた。

予算編成に当たっては、「前期基本計画」にあわせて策定した、本市の財政運営の指針となる「宮崎市中期財政計画」（以下、「中期財政計画」という。）に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、引き続き思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策に重点的に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、「前期基本計画の積極的な推進」「宮崎市地方創生総合戦略の着実な実施」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」の3つの基本方針が明示された。

そのうえで、これら3つの基本方針のもと、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設け、令和元年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下、「一般財源ベース」という。）から8%を減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、市単独事業は5%を減じた額、補助事業は据え置きとするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算とされた。

さらに、「前期基本計画」は3年目を迎え、主要施策の実効性を高めるため、分野横断的に取り組む「戦略プロジェクト」等を優先的かつ着実に進めることとし、本市の財政運営の指針となる「中期財政計画」を踏まえ、行政経営の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図ることで、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持した編成とされた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症により市民生活や経済活動が大きく影響を受けたことから、感染予防対策や経済対策のために例年にない度重なる補正予算の対応を行うこととなった。

(2) 一般会計

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入総額が2,247億1,860万3千円、歳出総額が2,187億3,247万円で、前年度に比べ歳入が588億8,756万5千円（35.5%）、歳出が562億7,632万9千円（34.6%）ともに大幅に増加している。これらの歳入、歳出の大幅な増の主な要因は、国庫

支出金や県支出金を活用した新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策が実施されたことによるものである。

款別の状況を見ると、前年度に比べ、歳入については、国庫支出金、県支出金、市債、地方消費税交付金、繰入金などが増加し、地方交付税、繰越金、分担金及び負担金、市税、地方特例交付金、使用料及び手数料などが減少している。歳出については、総務費、商工費、民生費、教育費、衛生費、土木費、農林水産業費が増加し、公債費、災害復旧費、消防費、労働費、議会費が減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、前年度に比べ、自主財源は、繰入金や寄附金、諸収入が増加し、繰越金や分担金及び負担金、市税などが減少しており、依存財源は、国庫支出金や県支出金、防災施設整備事業費や小学校増改築等事業費に係る市債などが増加し、地方交付税や地方特例交付金、自動車取得税交付金などが減少している。その結果、自主財源比率は前年度の 41.8%から 30.6%と 11.2 ポイント低下し、依存財源の割合は 69.4%と高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、現年課税分は 98.7%（前年度実績 99.3%、0.6 ポイント低下）、滞納繰越分は 35.0%（前年度実績 32.3%、2.7 ポイント上昇）となっており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 97.7%（前年度実績 98.3%、0.6 ポイント低下）となり、ここ数年上昇を続けていた収入率が減少した。

その結果、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 11 億 9,691 万 1 千円と、前年度より、3 億 3,559 万 2 千円（39.0%）増加している。

歳出について、義務的経費（966 億 5,099 万 4 千円）は、前年度（947 億 8,036 万 7 千円）に比べ 18 億 7,062 万 7 千円（2.0%）増加している。これは、公債費が 10 億 7,424 万 2 千円減少しているものの、扶助費が 24 億 5,161 万 4 千円、人件費が 4 億 9,325 万 5 千円増加したことによるものであり、義務的経費は依然として増加傾向で、厳しい財政運営の要因となっている。

また、投資的経費（220 億 3,865 万 1 千円）は、前年度（164 億 3,489 万 3 千円）に比べ、56 億 375 万 8 千円（34.1%）増加している。これは、災害復旧事業費が 9 億 494 万円減少しているものの、普通建設事業費が 65 億 869 万 8 千円増加したことによるものである。

そして、その他の経費（1,000 億 4,282 万 5 千円）は、前年度（512 億 4,088 万 1 千円）に比べ 488 億 194 万 4 千円（95.2%）増加している。主な要因は、維持補修費が 1 億 917 万 6 千円減少しているものの、補助費等が 453 億 6,756 万 9 千円、物件費が 19 億 681 万 6 千円、積立金が 9 億 1,663 万 1 千円、繰出金が 7 億 8,647 万 6 千円増加したことによるものである。

なお、令和 2 年度の歳出における構成比率は、前年度と比較して、義務的経費が 58.3%から 14.1 ポイント低下し 44.2%、投資的経費が前年度と同率の 10.1%、その他の経費が 31.5%から 14.2 ポイント上昇し 45.7%となっている。

令和 2 年度において、コロナ禍における厳しい財政運営状況の中、「中期財政計画」における市債残高の圧縮について、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化の取組に努めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度末の普通会計ベースの市債残高は前年度末に比べ 17 億 2,492 万 8 千円（1.0%）増加し、1,794 億 3,970 万円となり令和 2 年度末試算額（中期財政計画 R2 ローリング、1,770 億円）を上回ることとなった。

新型コロナウイルス感染症は、長期にわたり、市民の日常生活や飲食業及び観光業をはじめとするあらゆる産業に甚大な影響を与えている。

現在も終息の気配を見せず予断を許さない状況であるが、令和 3 年度においても「第五次宮崎

市総合計画前期基本計画」や「中期財政計画」を踏まえて、市民サービスの水準保持に留意しつつ、地域経済の活性化に向け、効率的で効果的な行財政運営を行い、健全な財政運営の確立が図られることを望むものである。

（注）普通会計ベースの市債の令和２年度末残高は、財政課提出資料による。

（３）特別会計

令和２年度の 10 特別会計の決算総額は、歳入総額が 1,053 億 738 万 6 千円、歳出総額が 1,042 億 9,932 万 7 千円で、前年度に比べ歳入は 14 億 8,979 万 9 千円（1.4%）、歳出は 20 億 504 万 2 千円（1.9%）ともに減少している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理するとともに、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、平成 28 年度から指定管理者制度を導入している。

令和２年度は、59 団地 5,437 戸の住宅を管理し、施設改善・維持補修を行った。また、公営住宅ストック総合改善事業では生目台団地の外壁改修ほか各団地の補修工事を、恒久地区団地建替事業では北原団地建替えに伴う周辺事後調査業務委託や工事損失補償等を、黒坂団地建替事業では建築主体工事等をそれぞれ実施した。

歳入総額は 17 億 1,585 万 1 千円（前年度比 2 億 5,392 万 3 千円、17.4%増）、歳出総額は 15 億 9,754 万円（同比 1 億 4,582 万円、10.0%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 1,831 万 1 千円である。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 2,640 万円を控除した実質収支額は 9,191 万円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が 100.0%（前年度実績 99.8%、0.2 ポイント上昇）、滞納繰越分が 6.7%（前年度実績 4.7%、2.0 ポイント上昇）で、特別使用料分を含めた収入率は 95.2%（前年度実績 95.0%、0.2 ポイント上昇）となっている。また、収入未済額は 4,916 万 8 千円（前年度比 626 万 4 千円、11.3%減）で、前年度に比べ減少している。

今後も、「宮崎市住宅マスタープラン」や「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、「次世代に継承される魅力ある住まいづくり」を目指し、建替事業等の計画的な実施及び既存ストックの適正な管理、長寿命化に資する改善を適切に行うとともに、引き続き、指定管理者と連携した滞納者への継続的な指導や新規未納者への早期対応などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法

に基づき設置されたものである。

令和２年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は８万８,６２７人で、前年度（９万９８２人）に比べ２,３５５人（２.６％）減少するなど、被保険者数は年々減少する傾向にある。

歳入総額は４１４億５,５７１万９千円（前年度比１６億３,９２３万円、３.８％減）、歳出総額は４１３億２,６８１万５千円（同比１６億７,０４５万３千円、３.９％減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は１億２,８９０万４千円である。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源１,５７７万４千円を控除した実質収支額は１億１,３１３万円で、このうち６,０００万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

前年度に引き続き黒字となった主な理由は、国民健康保険税の税率改定に加え、運営基金からの繰入を行ったことによるものである。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が９２.４％（前年度実績９２.４％、同率）、滞納繰越分が１７.７％（前年度実績１８.３％、０.６ポイント低下）となり、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率７４.７％は前年度より２.５ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ１億４,７６４万円（５.６％）減少し、２４億７,３８３万７千円となっている。

引き続き税收の確保のため、口座振替の勧奨をはじめコンビニエンスストア納付やペイジー納付等、納税者の利便性向上に向けた取組に努めるとともに、併せて、税負担の公平性を保つ観点から、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度の一人当たりの医療費は減少しているが、被保険者に占める前期高齢者の割合が年々増加していることから、国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。今後も、令和３年３月に見直しを行った「第２期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って、生活習慣病重症化の予防、介護予防、特定健康診査の新規受診者の増加と定着化及び受診率向上などの保健事業を実施することにより、被保険者の健康保持の増進や医療費の適正化を図ることで、財政健全化に取り組まれたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、設置されたものである。

令和２年度末の被保険者数は５万４,００３人で、前年度（５万３,７１９人）に比べ２８４人（０.５％）増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は５１億１,０７４万８千円（前年度比２億３,８１５万３千円、４.９％増）、歳出総額は５０億９,３５２万７千円（同比２億３,５７１万９千円、４.９％増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は１,７２２万円である。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源２６０万６千円を控除した実質収支額は１,４６１万４千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が９９.４％（前年度実績９９.２％、０.２ポイント上昇）、滞納繰越分が４０.８％（前年度実績４２.４％、１.６ポイント低下）となっている。収入未済額は３,５９４万６千円（前年度比６４８万５千円、１５.３％減）と前年度より減少している。引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、保険料の収入率向上に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13 の市営墓地のうち、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の 12 墓地の管理運営を行っている。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。

令和 2 年度は、桃山墓地の環境整備を図るため、駐車場舗装、花殻置場設置、水場改修、参道の整備等を行った。

令和 2 年度における新規貸出数は、宮崎みたま園 48 区画、宮崎南部墓地公園 307 区画などで合計 449 区画であり、前年度（428 区画）に比べ 21 区画増加している。

歳入総額は 2 億 8,089 万 1 千円（前年度比 1,374 万 4 千円、4.7%減）、歳出総額は 2 億 8,087 万円（同比 1,373 万 1 千円、4.7%減）で、実質収支額 2 万 1 千円全額を宮崎市公園墓地運営基金に繰入れている。

近年、急速な少子高齢化や核家族化に伴い、墓所の承継者の不在による無縁化が懸念される中、今後も家族形態や社会情勢の変化に伴う墓地に対する市民ニーズの把握に努め、多様化する慰霊形態に配慮した墓地のあり方を十分に考慮して市営墓地の整備を推進するとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な維持管理が行われることを望むものである。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

令和 2 年度の取扱金額は 374 億 5,675 万円（前年度比 1 億 6,657 万円、0.4%増）で、前年度に比べ増加している。

歳入総額及び歳出総額ともに 6 億 8,694 万 9 千円（前年度比 3,818 万 6 千円、5.3%減）となっている。このうち歳入については主に市債元金償還金等の減に伴う一般会計からの繰入金や諸収入等が減少し、歳出については主に公債費償還金である繰出金や需用費等が減少している。

今後とも、卸売市場の円滑な運営と施設の適正な維持管理に努め、各種イベントの開催などによる卸売市場の活性化や消費拡大に取り組むとともに、生鮮食料品等の公正な取引の確保と市民への継続的な安定供給が図られることを望むものである。

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、設置されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成促進などを目的として実施している事業で、修学資金など 12 種類の資金貸付を行っている。

令和 2 年度の貸付実績は、8 件（新規 6 件、継続 2 件）、435 万円で、前年度に比べ 1 件、19 万 1 千円（4.2%）減少している。

歳入総額は5,078万7千円（前年度比85万9千円、1.7%増）、歳出総額は2,418万4千円（同比811万4千円、50.5%増）で、実質収支額は2,660万3千円となっている。

収入未済額5,158万4千円は、前年度に比べ292万8千円（5.4%）減少しており、貸付金元利収入の収入率は20.3%と前年度に比べ4.4ポイント低下している。

収入率が年々低下する中、令和2年度は、貸付金の回収業務を専門的な知識や経験を持つ事業者へ委託する取組を開始した。回収される貸付金は、次の貸付金の貴重な原資となることから、今後も、貸付金の回収に努めつつ、適正な事業運営が図られることを望むものである。

⑦ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

令和2年度末の要支援・要介護認定者は1万9,179人で、前年度（1万9,154人）に比べ25人（0.1%）増加している。

歳入総額は356億142万7千円（前年度比13億5,452万7千円、4.0%増）、歳出総額は349億5,830万4千円（同比10億3,097万4千円、3.0%増）で、実質収支額6億4,312万3千円のうち3億2,251万7千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

介護保険料の収入率は、現年分が99.1%（前年度実績99.0%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分が14.0%（前年度実績14.0%、同率）、収入未済額は現年分及び滞納繰越分とも減少し、合計は1億2,849万5千円（前年度比1,130万7千円、8.1%減）となっており、納付指導の一定の成果は出ている。また、不納欠損額は5,401万6千円（前年度比557万9千円、9.4%減）となっている。介護保険料は2年で時効となることから、引き続き早期徴収に向けた取組が図られることを望むものである。

令和2年度も、身近な地域で介護予防に取り組めるように、専門職の講座を取り入れた地域住民による通いの場の提供や、自立支援・重度化防止のための介護サービス事業所における複合的な介護予防等に取り組んできたが、介護保険給付費は年々増加している。今後、事業の安定的な運営に資するため、引き続き介護予防等の更なる充実を図るとともに、対象者への口座振替の勧奨や滞納者に対する納付指導、催告の徹底などにより、収入率の一層の向上に努められたい。

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は3億8,877万7千円（前年度比2,987万円、8.3%増）、歳出総額は3億8,598万円（同比2,959万9千円、8.3%増）で、実質収支額は279万7千円となっている。

本事業については、その効率化を図るとともに、民間事業者のノウハウと技術力を活用し

て整備推進を図るため、平成 29 年度から事業を P F I 方式に移行しており、事業期間 10 年の目標値 1,500 基に対して、平成 30 年度 165 基、令和元年度 163 基、令和 2 年度 167 基で、累計 640 基と順調に設置をしているところである。

また、令和元年度から引き続き、生活排水の適正処理を推進し、公共用水域の水質保全を図るための単独処理浄化槽転換促進事業を行っている。

今後とも、対象者への更なる普及啓発を行いながら、効率的・効果的に、本事業の目標が達成されることを望むものである。

⑨ 宅地造成事業特別会計

本会計は、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にするため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲、土地区画整理事業における保留地の販売及び土地区画整理地内の道路築造や建物移転補償などを実施している。

令和 2 年度は、倉岡ニュータウンにおいて、3 区画 15,552.06 m²（有効面積）を分譲し、全区画の売却が完了したほか、土地区画整理事業において保留地 14 画地 4,600.12 m²を販売するとともに、東部第二地区で道路築造工事等や建物移転補償等を行った。

歳入総額は 6 億 4,600 万 8 千円（前年度比 3 億 7,466 万 7 千円、138.1%増）、歳出総額は 5 億 7,492 万 8 千円（同比 3 億 1,774 万円、123.5%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 万円を控除した実質収支額は 7,106 万 1 千円である。

本事業については、引き続き保留地の早期販売等や計画的な事業推進に努めるなど、今後も適正な執行が図られることを望むものである。

⑩ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに 193 億 7,022 万 8 千円（前年度比 17 億 8,095 万 7 千円、8.4%減）である。

令和 2 年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は 1,831 億 5,806 万 1 千円で、前年度に比べ 16 億 5,041 万 9 千円（0.9%）増加している。これは主に、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に係る起債の増加によるものである。

今後も、「中期財政計画」に掲げる市債残高压縮の目標達成に向け、着実な財政健全化の推進に努められたい。

（４）財産の状況

公有財産では、土地、有価証券が増加し、建物、山林、物権、出資による権利が減少している。土地の増加は主に、公有財産台帳に未登録であった荒平山森林公園の台帳登録によるもの、建物の減少は、生目公民館の解体、青島公民館の売却によるものなどである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」を踏まえ、今後とも公有地の利活用を図りつつ、適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に掲げる「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」の3つの方針に基づき、公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進等の具体の取組に引き続き努められたい。また、この計画に基づき、令和2年度末までに対象施設において個別施設計画が策定された。今後は、計画に沿って、各施設の特性に応じた維持管理や長寿命化、建替え等に取り組まされたい。

有価証券については、統一的な地方公会計の基準を踏まえて、各有価証券の取得目的に鑑み、財産としての価値が変動することのないよう評価のあり方について十分検討されたい。

基金については、財政運営上重要な役割を果たしていることから、「中期財政計画」に目標として掲げられている財政調整基金の残高確保（90億円以上、令和4年度末）をはじめ、各基金の設置目的に応じた適切な管理・活用に努められたい。

（５）まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は3,300億2,598万9千円で、前年度（2,726億2,822万3千円）に比べ573億9,776万5千円（21.1%）増加し、歳出の総計決算額も3,230億3,179万7千円と、前年度（2,687億6,051万1千円）に比べ542億7,128万7千円（20.2%）増加している。その結果、実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は40億4,453万4千円となり、前年度に比べ8億6,933万3千円（27.4%）増加している。

また、令和2年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では3億8,864万円、特別会計では4億8,069万3千円のプラスとなっている。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政5基金の残高は254億4,771万6千円で、前年度に比べ29億7,874万7千円の減少となっている。また、令和2年度末の普通会計ベースの市債残高は1,794億3,970万円であり、「中期財政計画」に掲げる財政目標1「『市債残高の圧縮』目標額100億円以上」における令和2年度末試算額（中期財政計画R2ローリング1,770億円）を上回っている。一方、財政目標2「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R4末残高）」における令和2年度末残高は96億153万3千円で、現時点において確保している状況である。

（注）普通会計ベースの財政5基金及び市債の令和2年度末残高は、財政課提出資料による。

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	224,718,603	105,307,386	330,025,989
歳出総額	218,732,470	104,299,327	323,031,797
歳入歳出差引額（形式収支） A	5,986,132	1,008,059	6,994,191
翌年度へ繰り越すべき財源 B	2,904,857	44,800	2,949,657
継続費通次繰越額	79,113	0	79,113
繰越明許費繰越額	2,825,744	44,800	2,870,544
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額（A－B） C	3,081,275	963,259	4,044,534
うち基金繰入額	1,700,000	474,448	2,174,448
前年度実質収支額 D	2,692,635	482,566	3,175,201
単年度収支（C－D）	388,640	480,693	869,333

(財政5基金の状況)

(単位：千円)

基 金 名	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減
財政調整基金	9,601,533	10,078,851	△ 477,317
公共施設整備等基金	1,001,501	1,121,700	△ 120,198
財源対策債等償還基金	6,644,682	7,725,912	△ 1,081,231
地域振興基金	5,700,000	6,000,000	△ 300,000
土地開発基金	2,500,000	3,500,000	△ 1,000,000
合 計	25,447,716	28,426,463	△ 2,978,747

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税について大幅な減収が見込まれるほか、地方交付税や地方消費税交付金等の動向についても不透明な点が多く、財源の確保について予測が容易でない状況である。

一方、歳出では、高齢者人口の自然増等に伴う医療・介護需要の増加が引き続き見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症対策の継続や雇用の維持、新たな日常を踏まえた地域経済の活性化等への対応、また、老朽化した公共施設の改修及び未更新設備への対応など、これまでに以上に厳しい財政運営が予測される。

このような中、「前期基本計画」における将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやぎき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を実現するためには、「第8次宮崎市行財政改革大綱」及び「中期財政計画」において、以下の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

ア 歳入に関して

自主財源の根幹をなす市税の令和２年度収入率は97.7%（前年度実績98.3%、0.6ポイント低下）で、現年課税分の収入率は98.7%（前年度実績99.3%、0.6ポイント低下）となっている。これは、現年課税分滞納の早期解消を図るための催告に加え、差し押さえた不動産や動産のインターネット公売等を行ったものの、法人市民税の税率の引き下げ、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の業績悪化や固定資産税の徴収猶予等による市税の減収によるものである。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により税収の減少が予想される中、市民の納税意識の高揚を図るとともに積極的な徴収対策により、収入率の向上に努められたい。

なお、一般会計における不納欠損額は1億1,708万2千円で、前年度に比べ5,373万7千円（31.5%）減少しているものの、収入未済額は62億688万6千円で、前年度に比べ9億8,080万4千円（18.8%）増加している。負担の公平性と歳入確保の観点から、今後も収入未済額の縮減に積極的に努められたい。

財産収入については、関係部局において利活用していない公有地の売却などに積極的に取り組んでいるものの、金利の低下による利子の減少やその他不動産売払収入及び古紙売払金の減少により収入済額（前年度比3,163万5千円、7.0%減）は財産運用収入及び財産売払収入ともに減少している。引き続き、収入増に繋がるよう利活用に取り組まれたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の生産活動の低下や個人所得の減少及び市民の消費活動の自粛等により、本市の歳入の根幹である市税において、大幅な減収が見込まれる中、安定的な財源を確保していくためには、積極的な企業誘致活動や魅力ある雇用の場の創出を推進し、若い世代の定着や流入を促進することが重要である。昨年度においては、企業立地指定件数は、平成18年度以降最多となる32件、平成27年度からの10年間でマチナカに3,000人の雇用を創出する「“マチナカ3000”プロジェクト」については、最終目標の8割近くに当たる雇用を生むなど順調に推移しており一定の成果を上げているところである。関係部局においては、今後も引き続き、経済活動の回復や雇用の場の創出に向けた取組に努められたい。

さらに、令和２年度においては、都市圏等から本市への移住対策について、移住センターが関与した移住者数が過去最高となった。コロナ禍により地方居住のメリットがクローズアップされていることから、引き続きオンラインによる移住相談の実施に取り組むとともに、ふるさと納税制度や包括的連携協定のつながりによる関係人口の創出も視野に入れ、歳入確保に繋がる取組の充実に努められたい。

イ 歳出に関して

歳出予算の執行状況を見ると、一般会計における翌年度繰越額は80億296万2千円で、前年度に比べ19億891万1千円（31.3%）増加しており、不用額は67億7,554万1千円で、前年度に比べ26億1,403万2千円（62.8%）増加している。引き続き的確な決算見込額の把握に努め、効率的な予算執行を図りつつ、経費縮減を意識した事務の執行に努められたい。

また、コロナ禍で依然として厳しい財政状況においては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民ニーズの動向に留意しつつ、優先的かつ積極的に取り組むべき事業について重点的に財源を配分する必要がある。

特に、高齢者人口の自然増等に伴う医療・介護需要による社会保障費の増加が見込まれていることに加え、新型コロナウイルス感染症対策の継続や雇用の維持、地域経済の活性化等への対応も見込まれることから、事業評価を活用し、事業の改善ニーズと方向性を的確に見極め、より効果的かつ効率的な事業となるよう事業の見直しを行うなど、「選択と集中」の観点を踏まえ予算編成に適切に反映させることが重要である。

また、増大する公共施設の維持管理や長寿命化及び補修に係る費用が、今後、財政収支に大きな影響を与えることが見込まれている。「宮崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」「質の向上」に努め、公民連携の手法を基に民間活力を活かした公共施設等の管理運営に取り組み、効率的で持続可能な公共施設サービスの提供につなげることが重要である。

今後、令和6年度の市制施行100周年という大きな節目を見据え、次世代につなぐまちづくりを推進するため、引き続き、施設ごとに策定された個別施設計画や長寿命化計画などに基づいた実効性の高い取組により、着実な成果が得られるよう努められたい。

加えて、道路・橋梁・学校など市民生活の基盤となる公共施設の維持・修繕更新費用などの投資的経費の配分については、適切に把握・推計したうえで、市民の安全・安心の確保を最優先に、必要性及び緊急性に留意し、市民生活に不可欠な生活関連基盤の着実な整備が図られるよう努められたい。

さらに、住民の利便性の向上及び事務処理の効率化に大きく寄与することが期待される「行政のデジタル化」を推進し、行政経費の節減・合理化を進め、徹底した行財政改革を行うことを望むものである。

ウ 財政目標に関して

「中期財政計画」において、財政目標として「『市債残高の圧縮』目標額100億円以上（対H29予算比）」及び「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R4末残高）」が設定されている。

このうち、「中期財政計画」に掲げる「市債残高の圧縮」については、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減に伴う減収補てん債の借入れを余儀なくされ、令和2年度末の普通会計ベースの市債残高は令和2年度試算額（中期財政計画R2ローリング）を上回る事となった。

今後も、コロナ禍の影響により、税収減により厳しい財政運営が想定されることから、目標達成に向け、優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用等により、全庁一体となって目標となる市債残高の圧縮に努められたい。

また、「財政調整基金の確保」については、令和2年度末残高は現時点において目標額90億円以上（令和4年度末）を確保している状況である。本基金は災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保が必要であることから、引き続き本基金の設置目的に鑑み、確実に目標額が確保されるよう努められたい。あわせて他の財政4基金についても、適切な管理により、必要額の確保に努められたい。

2 決算の概要

(1) 全 会 計（一般会計及び10 特別会計）

ア 決算規模

本年度の一般会計及び10 特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 3,300 億 2,598 万 9 千円（前年度比 573 億 9,776 万 5 千円、21.1%増）、歳出 3,230 億 3,179 万 7 千円（同比 542 億 7,128 万 7 千円、20.2%増）であり、前年度と比べ歳入歳出ともに増加している。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
一 般 会 計	224,718,603	165,831,038	58,887,565	218,732,470	162,456,141	56,276,329
特 別 会 計	105,307,386	106,797,185	△ 1,489,799	104,299,327	106,304,369	△ 2,005,042
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,715,851	1,461,928	253,923	1,597,540	1,451,720	145,820
国民健康保険	41,455,719	43,094,950	△ 1,639,230	41,326,815	42,997,269	△ 1,670,453
後 期 高 齢 者 医 療	5,110,748	4,872,594	238,153	5,093,527	4,857,808	235,719
公 園 墓 地	280,891	294,635	△ 13,744	280,870	294,602	△ 13,731
卸 売 市 場	686,949	725,135	△ 38,186	686,949	725,135	△ 38,186
用 地 取 得	—	269,681	△ 269,681	—	269,681	△ 269,681
母子父子寡婦 福 祉 資 金	50,787	49,929	859	24,184	16,070	8,114
介 護 保 険	35,601,427	34,246,900	1,354,527	34,958,304	33,927,330	1,030,974
公設合併処理 浄 化 槽 事 業	388,777	358,907	29,870	385,980	356,382	29,599
宅地造成事業	646,008	271,342	374,667	574,928	257,188	317,740
公 債 管 理	19,370,228	21,151,186	△ 1,780,957	19,370,228	21,151,186	△ 1,780,957
合 計	330,025,989	272,628,223	57,397,765	323,031,797	268,760,511	54,271,287

イ 決算収支の状況

一般会計及び10 特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は69 億9,419 万1 千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源29 億4,965 万7 千円を控除した実質収支額は40 億4,453 万4 千円（前年度比8 億6,933 万3 千円、27.4%増）である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入2,247 億1,860 万3 千円（同比588 億8,756 万5 千円、35.5%増）、歳出2,187 億3,247 万円（同比562 億7,632 万9 千円、34.6%増）であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は59 億8,613 万2 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額30 億8,127 万5 千円（同比3 億8,864 万円、14.4%増）は前年度より増加している。

なお、特別会計の状況については、各会計について個別に後述する。

（単位：千円）

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額		224,718,603	105,307,386	330,025,989
歳出総額		218,732,470	104,299,327	323,031,797
歳入歳出差引額（形式収支）	A	5,986,132	1,008,059	6,994,191
翌年度へ繰り越すべき財源	B	2,904,857	44,800	2,949,657
継続費通次繰越額		79,113	0	79,113
繰越明許費繰越額		2,825,744	44,800	2,870,544
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支額（A－B）	C	3,081,275	963,259	4,044,534
前年度実質収支額	D	2,692,635	482,566	3,175,201
単年度収支（C－D）		388,640	480,693	869,333

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,737 億 2,862 万 1 千円（前年度比 16 億 5,378 万 5 千円、1.0%増）、特別会計 94 億 2,944 万 1 千円（同比 336 万円 6 千円、0.0%減）、合わせて 1,831 億 5,806 万 1 千円（同比 16 億 5,041 万 9 千円、0.9%増）である。

これは、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税の歳入が減少したことに伴い、減収補てん債が増加したものである。

（単位：千円）

会 計 別		元年度末 現 在 高	2年度 借 入 金	2年度償還額		2年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
一 般 会 計		172,074,836	18,153,986	16,500,201	647,943	173,728,621
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	4,567,186	176,900	421,221	50,802	4,322,865
	公 園 墓 地	1,572,749	0	184,535	3,991	1,388,214
	卸 売 市 場	1,803,358	225,200	115,192	7,431	1,913,366
	用 地 取 得	0	—	—	—	—
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	98,844	0	12,365	0	86,479
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	985,587	147,700	44,940	5,098	1,088,347
	宅 地 造 成 事 業	405,083	275,200	50,113	895	630,170
	公 債 管 理	0	1,325,500	1,325,500	0	0
小 計		9,432,807	2,150,500	2,153,866	68,218	9,429,441
合 計		181,507,643	20,304,486	18,654,067	716,161	183,158,061

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計からの繰出金の合計は、283 億 6,040 万 6 千円（前年度比 5 億 6,308 万 4 千円、1.9%減）である。繰出金合計額が令和 2 年度一般会計歳出決算額 2,187 億 3,247 万円に占める割合は 13.0%で前年度より 4.8 ポイント低下している。

これは主に、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより、介護保険特別会計への繰出金が 56 億 5,034 万 6 千円（同比 3 億 7,050 万 4 千円、7.0%増）、国民健康保険税率の引き上げにより、市が負担する保険税軽減額が増加したことに伴う国民健康保険特別会計への繰出金が 41 億 4,046 万 2 千円（同比 8,874 万 2 千円、2.2%増）、被保険者及び保険料の軽減対象者が増加したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 12 億 2,464 万 4 千円（同比 7,971 万 9 千円、7.0%増）と前年度より増加したものの、元利償還金の減少に伴い公債管理特別会計への繰出金が 171 億 4,814 万 4 千円（同比 10 億 7,475 万円、5.9%減）、卸売市場特別会計への繰出金が 2,916 万 3 千円（同比 2,905 万 4 千円、49.9%減）、用地取得特別会計の休止により用地取得特別会計への繰出金が皆減（1,142 万 4 千円）とそれぞれ減少したことによるものである。

（一般会計からの繰出金）

（単位：千円・%）

特 別 会 計	2年度	元年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	15,684	18,398	△ 2,714	△ 14.7
国 民 健 康 保 険	4,140,462	4,051,720	88,742	2.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,224,644	1,144,925	79,719	7.0
公 園 墓 地	48,693	49,910	△ 1,217	△ 2.4
卸 売 市 場	29,163	58,217	△ 29,054	△ 49.9
用 地 取 得	—	11,424	△ 11,424	皆減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	0	0	0	—
介 護 保 険	5,650,346	5,279,842	370,504	7.0
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	52,261	43,447	8,814	20.3
宅 地 造 成 事 業	51,008	42,712	8,296	19.4
公 債 管 理	17,148,144	18,222,894	△ 1,074,750	△ 5.9
合 計	28,360,406	28,923,489	△ 563,084	△ 1.9

(2) 一般会計

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

収入済額は、2,247 億 1,860 万 3 千円で、予算現額に対する収入率は 96.2%、調定額に対する収入率は 97.3%である。

(款別歳入状況)

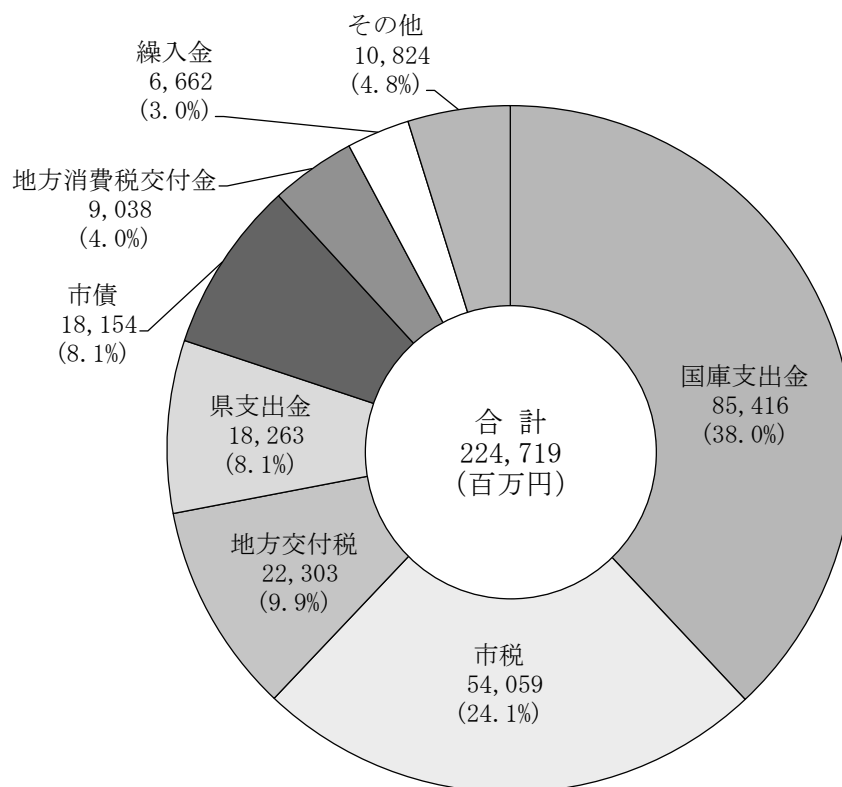
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	54,068,000	55,322,086	54,059,208	75,663	1,196,911	9,695	100.0	97.7
15 地方譲与税	1,489,001	1,407,275	1,407,275	0	0	0	94.5	100.0
20 利子割交付金	25,766	25,760	25,760	0	0	0	100.0	100.0
21 配当割交付金	100,810	100,805	100,805	0	0	0	100.0	100.0
22 株式等譲渡 所得割交付金	129,419	121,223	121,223	0	0	0	93.7	100.0
23 法人事業税 交付金	402,096	402,091	402,091	0	0	0	100.0	100.0
24 地方消費税 交付金	9,038,454	9,038,452	9,038,452	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用税 交付金	171,035	164,545	164,545	0	0	0	96.2	100.0
30 自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
31 環境性能割 交付金	63,111	63,083	63,083	0	0	0	100.0	100.0
33 地方特例交付金	394,145	394,145	394,145	0	0	0	100.0	100.0
35 地方交付税	22,377,208	22,303,145	22,303,145	0	0	0	99.7	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	101,000	105,290	105,290	0	0	0	104.2	100.0
45 分担金及び 負担金	1,234,665	1,285,562	1,244,131	1,780	39,677	26	100.8	96.8
50 使用料及び 手数料	1,674,286	1,687,850	1,685,831	16	2,004	0	100.7	99.9
55 国庫支出金	88,260,291	87,958,562	85,415,541	0	2,543,021	0	96.8	97.1
60 県支出金	21,138,408	19,029,291	18,263,407	0	765,884	0	86.4	96.0
65 財産収入	372,488	420,095	419,728	0	367	0	112.7	99.9
70 寄附金	565,505	577,969	577,969	0	0	0	102.2	100.0
75 繰入金	7,239,815	6,662,005	6,662,005	0	0	0	92.0	100.0
80 繰越金	1,874,896	1,874,897	1,874,897	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	2,190,589	3,934,728	2,236,086	39,623	1,659,022	3	102.1	56.8
90 市債	20,599,986	18,153,986	18,153,986	0	0	0	88.1	100.0
計	233,510,973	231,032,846	224,718,603	117,082	6,206,886	9,724	96.2	97.3

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 687 億 5,985 万 5 千円は、前年度に比べ 5 億 5,360 万 5 千円 (0.8%) 減少している。これは、繰入金が 7 億 975 万 8 千円、寄附金が 1 億 6,590 万 3 千円、諸収入が 1 億 2,552 万 6 千円増加したものの、繰越金が 4 億 6,688 万円、分担金及び負担金が 4 億 4,884 万 3 千円、市税が 4 億 1,930 万 7 千円、使用料及び手数料が 1 億 8,812 万 7 千円、財産収入が 3,163 万 5 千円減少したことによるものである。

依存財源 1,559 億 5,874 万 8 千円は、前年度に比べ 594 億 4,117 万円 (61.6%) 増加している。これは、地方交付税が 14 億 230 万 2 千円、地方特例交付金が 3 億 4,568 万円、自動車取得税交付金が 1 億 1,440 万円、配当割交付金が 2,801 万 2 千円、ゴルフ場利用税交付金が 2,439 万 1 千円減少したものの、国庫支出金が 502 億 8,082 万 1 千円、県支出金が 44 億 4,593 万 9 千円、市債が 43 億 7,411 万 9 千円、地方消費税交付金が 16 億 1,150 万 8 千円、法人事業税交付金が 4 億 209 万 1 千円、地方譲与税が 1 億 4,819 万 3 千円、株式等譲渡所得割交付金が 5,208 万 6 千円、環境性能割交付金が 3,243 万 3 千円、交通安全対策特別交付金が 725 万 4 千円、利子割交付金が 151 万円増加したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 11.2 ポイント低下し 30.6%となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

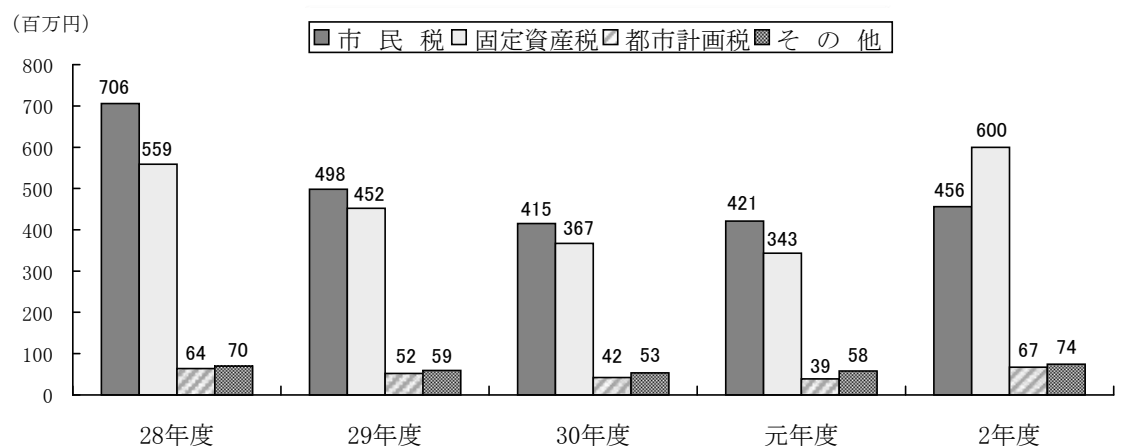
区分	款	2年度	元年度	増減額	増減率	構成比率	
						2年度	元年度
自主財源	10 市 税	54,059,208	54,478,514	△ 419,307	△ 0.8	24.1	32.9
	45 分担金及び負担金	1,244,131	1,692,974	△ 448,843	△ 26.5	0.6	1.0
	50 使用料及び手数料	1,685,831	1,873,958	△ 188,127	△ 10.0	0.8	1.1
	65 財産収入	419,728	451,363	△ 31,635	△ 7.0	0.2	0.3
	70 寄附金	577,969	412,066	165,903	40.3	0.3	0.2
	75 繰入金	6,662,005	5,952,247	709,758	11.9	3.0	3.6
	80 繰越金	1,874,897	2,341,776	△ 466,880	△ 19.9	0.8	1.4
	85 諸収入	2,236,086	2,110,561	125,526	5.9	1.0	1.3
	計	68,759,855	69,313,460	△ 553,605	△ 0.8	30.6	41.8
依存財源	15 地方譲与税	1,407,275	1,259,082	148,193	11.8	0.6	0.8
	20 利子割交付金	25,760	24,250	1,510	6.2	0.0	0.0
	21 配当割交付金	100,805	128,817	△ 28,012	△ 21.7	0.0	0.1
	22 株式等譲渡所得割交付金	121,223	69,137	52,086	75.3	0.1	0.0
	23 法人事業税交付金	402,091	—	402,091	皆増	0.2	—
	24 地方消費税金	9,038,452	7,426,944	1,611,508	21.7	4.0	4.5
	25 ゴルフ場利用税金	164,545	188,936	△ 24,391	△ 12.9	0.1	0.1
	30 自動車取得税金	—	114,400	△ 114,400	皆減	—	0.1
	31 環境性能割金	63,083	30,650	32,433	105.8	0.0	0.0
	33 地方特例交付金	394,145	739,825	△ 345,680	△ 46.7	0.2	0.4
	35 地方交付税	22,303,145	23,705,447	△ 1,402,302	△ 5.9	9.9	14.3
	40 交通安全対策特別交付金	105,290	98,036	7,254	7.4	0.0	0.1
	55 国庫支出金	85,415,541	35,134,720	50,280,821	143.1	38.0	21.2
	60 県支出金	18,263,407	13,817,468	4,445,939	32.2	8.1	8.3
	90 市債	18,153,986	13,779,867	4,374,119	31.7	8.1	8.3
	計	155,958,748	96,517,579	59,441,170	61.6	69.4	58.2
合 計		224,718,603	165,831,038	58,887,565	35.5	100.0	100.0

(エ) 収入未済額の状況

収入未済額 62 億 688 万 6 千円は、前年度に比べ 9 億 8,080 万 4 千円 (18.8%) 増加している。これは、分担金及び負担金が 1,316 万 1 千円減少したものの、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 5 億 5,986 万 3 千円、市税が 3 億 3,559 万 2 千円、諸収入が 9,851 万 1 千円増加したことによるものである。

(収入未済額の内訳)		(単位：千円・%)			
区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	
款) 市 税	1,196,911	861,319	335,592	39.0	
項) 市民税	456,184	421,153	35,031	8.3	
項) 固定資産税	599,671	342,909	256,762	74.9	
項) 軽自動車税	51,017	52,857	△ 1,839	△ 3.5	
項) 市たばこ税	0	0	0	皆増	
項) 事業所税	22,751	5,374	17,378	323.4	
項) 都市計画税	67,288	39,027	28,260	72.4	
款) 分担金及び負担金	39,677	52,839	△ 13,161	△ 24.9	
節) 児童福祉費分担金	1,333	1,275	59	4.6	
節) 農業費分担金	0	579	△ 579	皆減	
節) 社会福祉費負担金	3,057	3,065	△ 8	△ 0.3	
節) 児童福祉費負担金	35,287	47,920	△ 12,633	△ 26.4	
款) 諸収入	1,659,022	1,560,511	98,511	6.3	
節) 民生貸付金元利収入	45,871	46,591	△ 720	△ 1.5	
節) 住宅資金貸付金元金	755,277	755,861	△ 584	△ 0.1	
節) 住宅資金貸付金利子	172,042	172,314	△ 272	△ 0.2	
節) 児童福祉費雑入	29,053	31,471	△ 2,418	△ 7.7	
節) 生活保護費雑入	508,319	487,441	20,879	4.3	
節) 都市計画費雑入	1,404	1,541	△ 137	△ 8.9	
その他	147,055	65,291	81,763	125.2	
その他の収入未済額	3,311,276	2,751,413	559,863	20.3	
計	6,206,886	5,226,082	980,804	18.8	

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。



(オ) 不納欠損額の状況

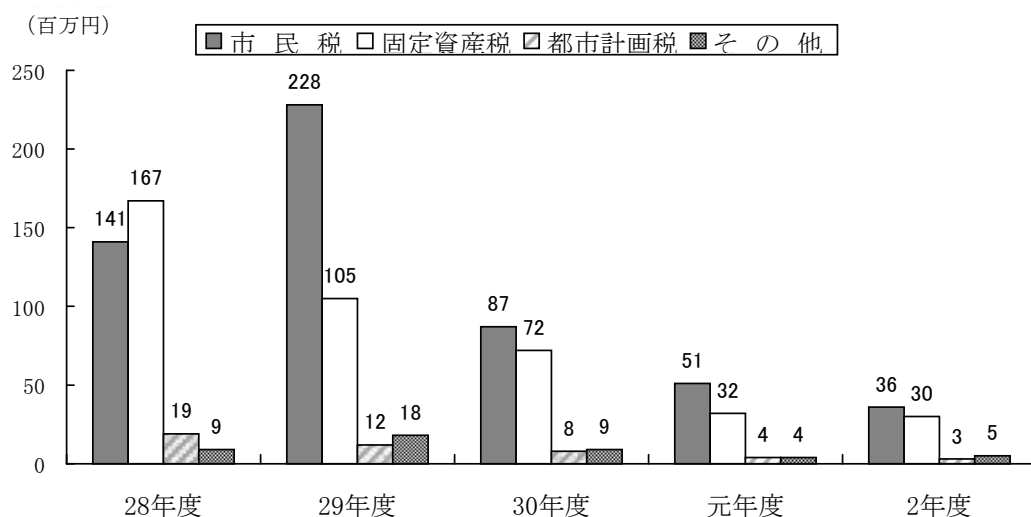
不納欠損額 1 億 1,708 万 2 千円は、前年度に比べ 5,373 万 7 千円 (31.5%) 減少している。これは、分担金及び負担金が 75 万 4 千円増加したものの、諸収入が 4,007 万 6 千円、市税が 1,435 万円、使用料及び手数料が 6 万 6 千円減少したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
款) 市 税	75,663	90,012	△ 14,350	△ 15.9
項) 市民税	36,442	50,523	△ 14,082	△ 27.9
項) 固定資産税	30,315	32,036	△ 1,720	△ 5.4
項) 軽自動車税	5,367	3,768	1,599	42.4
項) 事業所税	64	0	64	皆増
項) 都市計画税	3,475	3,686	△ 211	△ 5.7
款) 分担金及び負担金	1,780	1,026	754	73.6
節) 児童福祉費負担金	1,780	1,026	754	73.6
款) 使用料及び手数料	16	82	△ 66	△ 80.6
節) 社会福祉使用料	0	82	△ 82	皆減
節) 児童福祉手数料	0	0	0	—
節) 清掃手数料	16	0	16	皆増
款) 諸収入	39,623	79,699	△ 40,076	△ 50.3
節) 児童福祉費雑入	2,294	7,914	△ 5,620	△ 71.0
節) 生活保護費雑入	37,329	71,752	△ 34,423	△ 48.0
節) 学校教育費雑入	0	33	△ 33	皆減
計	117,082	170,819	△ 53,737	△ 31.5

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(カ) 款別の状況

款別の構成比率は、国庫支出金が 38.0%（前年度比 16.8 ポイント上昇）、市税が 24.1%（同比 8.8 ポイント低下）、地方交付税が 9.9%（同比 4.4 ポイント低下）、県支出金が 8.1%（同比 0.2 ポイント低下）で、この 4 科目で全体の 80.1%（同比 3.4 ポイント上昇）を占めている。

款	(単位：千円・%)					
	2年度	元年度	増減額	増減率	構成比率	
					2年度	元年度
10 市 税	54,059,208	54,478,514	△ 419,307	△ 0.8	24.1	32.9
15 地 方 譲 与 税	1,407,275	1,259,082	148,193	11.8	0.6	0.8
20 利 子 割 交 付 金	25,760	24,250	1,510	6.2	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	100,805	128,817	△ 28,012	△ 21.7	0.0	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,223	69,137	52,086	75.3	0.1	0.0
23 法 人 事 業 税 交 付 金	402,091	—	402,091	皆増	0.2	—
24 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,038,452	7,426,944	1,611,508	21.7	4.0	4.5
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	164,545	188,936	△ 24,391	△ 12.9	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	114,400	△ 114,400	皆減	—	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	63,083	30,650	32,433	105.8	0.0	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	394,145	739,825	△ 345,680	△ 46.7	0.2	0.4
35 地 方 交 付 税	22,303,145	23,705,447	△ 1,402,302	△ 5.9	9.9	14.3
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	105,290	98,036	7,254	7.4	0.0	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金 担 び 金	1,244,131	1,692,974	△ 448,843	△ 26.5	0.6	1.0
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,685,831	1,873,958	△ 188,127	△ 10.0	0.8	1.1
55 国 庫 支 出 金	85,415,541	35,134,720	50,280,821	143.1	38.0	21.2
60 県 支 出 金	18,263,407	13,817,468	4,445,939	32.2	8.1	8.3
65 財 産 収 入	419,728	451,363	△ 31,635	△ 7.0	0.2	0.3
70 寄 附 金	577,969	412,066	165,903	40.3	0.3	0.2
75 繰 入 金	6,662,005	5,952,247	709,758	11.9	3.0	3.6
80 繰 越 金	1,874,897	2,341,776	△ 466,880	△ 19.9	0.8	1.4
85 諸 収 入	2,236,086	2,110,561	125,526	5.9	1.0	1.3
90 市 債	18,153,986	13,779,867	4,374,119	31.7	8.1	8.3
計	224,718,603	165,831,038	58,887,565	35.5	100.0	100.0

第10款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普 通 税	市 民 税	22,683,300	23,304,721	22,820,823	36,442	456,184	8,727	100.6	97.9
	個 人	19,268,800	19,740,785	19,310,913	33,031	405,504	8,664	100.2	97.8
	法 人	3,414,500	3,563,937	3,509,910	3,410	50,680	64	102.8	98.5
	固 定 資 産 税	23,275,613	23,774,159	23,144,939	30,315	599,671	766	99.4	97.4
	軽 自 動 車 税	1,265,774	1,326,882	1,270,614	5,367	51,017	117	100.4	95.8
	市 た ば こ 税	2,648,258	2,637,766	2,637,766	0	0	0	99.6	100.0
	計	49,872,945	51,043,528	49,874,142	72,124	1,106,872	9,610	100.0	97.7
	現 年 課 税 分	49,620,845	50,232,224	49,591,008	2,457	648,283	9,524	99.9	98.7
目 的 税	滞 納 繰 越 分	252,100	811,304	283,134	69,667	458,589	86	112.3	34.9
	入 湯 税	58,387	52,922	52,922	0	0	0	90.6	100.0
	事 業 所 税	1,577,768	1,612,989	1,590,174	64	22,751	0	100.8	98.6
	都 市 計 画 税	2,558,900	2,612,647	2,541,970	3,475	67,288	85	99.3	97.3
	計	4,195,055	4,278,558	4,185,066	3,539	90,039	85	99.8	97.8
	現 年 課 税 分	4,182,155	4,234,464	4,168,331	195	66,022	84	99.7	98.4
合 計	滞 納 繰 越 分	12,900	44,094	16,735	3,343	24,017	1	129.7	38.0
	合 計	54,068,000	55,322,086	54,059,208	75,663	1,196,911	9,695	100.0	97.7
	現 年 課 税 分	53,803,000	54,466,688	53,759,339	2,652	714,305	9,608	99.9	98.7
滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	265,000	855,399	299,868	73,011	482,606	87	113.1	35.0

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

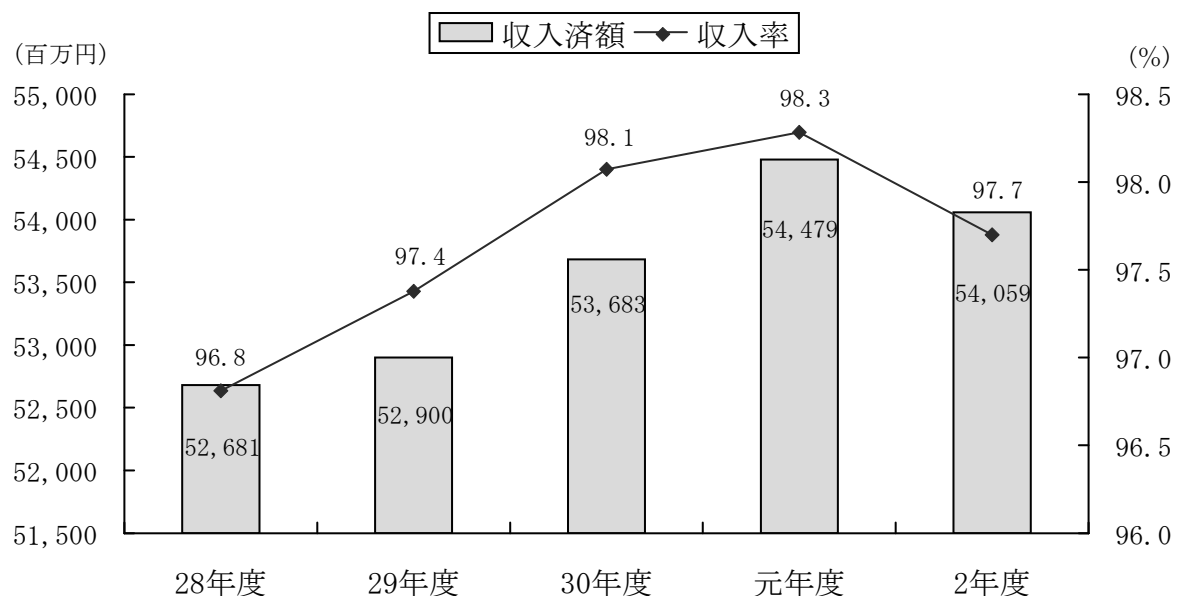
- ・市税の収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して97.7%である。調定額に対する収入率は、現年課税分は98.7%で前年度(99.3%)に比べ0.6ポイント低下し、滞納繰越分は35.0%で前年度(32.3%)に比べ2.7ポイント上昇している。
- ・調定額553億2,208万6千円は、現年課税分が544億6,668万8千円、滞納繰越分が8億5,539万9千円で、前年度(554億2,172万円)に比べ9,963万4千円(0.2%)減少している。主な要因は、現年課税分について個人市民税や固定資産税及び事業所税の調定額が増加したものの、法人市民税や市たばこ税及び入湯税の調定額が減少したことによるものである。
- ・収入済額540億5,920万8千円は、現年課税分が537億5,933万9千円、滞納繰越分が2億9,986万8千円で、前年度(544億7,851万4千円)に比べ4億1,930万7千円(0.8%)減少している。主な要因は、現年課税分において、法人税率の引き下げ及び法人の業績悪化による法人市民税の減(8億7,475万7千円)や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入湯客の減少による入湯税の減(3,735万円)により収納額が減少したことによるものである。
- ・不納欠損額7,566万3千円は、前年度(9,001万2千円)に比べ1,435万円(15.9%)減少している。
- ・収入未済額11億9,691万1千円は、前年度(8億6,131万9千円)に比べ3億3,559万2千円(39.0%)増加している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度 税 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市 税	52,681,076	52,900,411	53,683,227	54,478,514	54,059,208
(増減率)	1.1	0.4	1.5	1.5	△ 0.8
市 民 税	22,668,251	22,795,866	23,496,570	23,275,893	22,820,823
(増減率)	0.2	0.6	3.1	△ 0.9	△ 2.0
個 人	18,387,342	18,517,615	18,963,226	18,894,137	19,310,913
(増減率)	2.1	0.7	2.4	△ 0.4	2.2
法 人	4,280,909	4,278,251	4,533,344	4,381,755	3,509,910
(増減率)	△ 7.2	△ 0.1	6.0	△ 3.3	△ 19.9
固 定 資 産 税	21,965,437	22,089,417	22,141,085	23,033,116	23,144,939
(増減率)	1.6	0.6	0.2	4.0	0.5
軽 自 動 車 税	1,064,471	1,113,668	1,162,625	1,207,349	1,270,614
(増減率)	17.5	4.6	4.4	3.8	5.2
市 た ば こ 税	2,921,955	2,772,744	2,733,500	2,769,998	2,637,766
(増減率)	△ 2.5	△ 5.1	△ 1.4	1.3	△ 4.8
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—
(増減率)	—	—	—	—	—
入 湯 税	49,651	60,851	80,830	90,272	52,922
(増減率)	△ 3.6	22.6	32.8	11.7	△ 41.4
事 業 所 税	1,535,571	1,564,530	1,570,307	1,564,437	1,590,174
(増減率)	5.0	1.9	0.4	△ 0.4	1.6
都 市 計 画 税	2,475,740	2,503,335	2,498,309	2,537,449	2,541,970
(増減率)	1.0	1.1	△ 0.2	1.6	0.2

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 揮 発 油 税 譲 与	2	276,000	292,399	292,399	0	0	105.9	100.0
	元	292,000	298,063	298,063	0	0	102.1	100.0
	増 減	△ 16,000	△ 5,664	△ 5,664	0	0	3.8	0.0
自 動 車 重 量 税 譲 与	2	830,000	850,713	850,713	0	0	102.5	100.0
	元	847,000	858,379	858,379	0	0	101.3	100.0
	増 減	△ 17,000	△ 7,666	△ 7,666	0	0	1.2	0.0
地 方 道 路 税 譲 与	2	1	0	0	0	0	0.4	100.0
	元	0	0	0	0	0	0.0	100.0
	増 減	1	△ 0	△ 0	0	0	0.4	0.0
森 林 環 境 税 譲 与	2	92,000	91,537	91,537	0	0	99.5	100.0
	元	44,000	43,076	43,076	0	0	97.9	100.0
	増 減	48,000	48,461	48,461	0	0	1.6	0.0
航 空 機 燃 料 税 譲 与	2	291,000	172,626	172,626	0	0	59.3	100.0
	元	86,000	59,564	59,564	0	0	69.3	100.0
	増 減	205,000	113,062	113,062	0	0	△ 10.0	0.0
計	2	1,489,001	1,407,275	1,407,275	0	0	94.5	100.0
	元	1,269,000	1,259,082	1,259,082	0	0	99.2	100.0
	増 減	220,001	148,193	148,193	0	0	△ 4.7	0.0
	増減率	17.3	11.8	11.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 94.5%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 14 億 727 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 4,819 万 3 千円 (11.8%) 増加している。これは、自動車重量譲与税が 766 万 6 千円、地方揮発油譲与税が 566 万 4 千円減少したものの、航空機燃料譲与税が 1 億 1,306 万 2 千円、森林環境譲与税が 4,846 万 1 千円増加したことによるものである。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利 子 割 交 付 金	2	25,766	25,760	25,760	0	0	100.0	100.0
	元	24,256	24,250	24,250	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,510	1,510	1,510	0	0	0.0	0.0
	増減率	6.2	6.2	6.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 2,576 万円は、前年度に比べ 151 万円 (6.2%) 増加している。これは、公社債利子や預貯金利子等に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 2 1 款 配当割交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配 当 割 交 付 金	2	100,810	100,805	100,805	0	0	100.0	100.0
	元	153,573	128,817	128,817	0	0	83.9	100.0
	増 減	△ 52,763	△ 28,012	△ 28,012	0	0	16.1	0.0
	増減率	△ 34.4	△ 21.7	△ 21.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0％である。
- ・収入済額 1 億 80 万 5 千円は、前年度に比べ 2,801 万 2 千円 (21.7％) 減少している。これは、上場株式等の配当金に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 2 2 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2	129,419	121,223	121,223	0	0	93.7	100.0
	元	69,143	69,137	69,137	0	0	100.0	100.0
	増 減	60,276	52,086	52,086	0	0	△ 6.3	0.0
	増減率	87.2	75.3	75.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 93.7％、調定額に対して 100.0％である。
- ・収入済額 1 億 2,122 万 3 千円は、前年度に比べ 5,208 万 6 千円 (75.3％) 増加している。これは、上場株式等の譲渡所得に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 2 3 款 法人事業税交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
法 人 事 業 税 交 付 金	2	402,096	402,091	402,091	0	0	100.0	100.0
	元	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	402,096	402,091	402,091	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0％である。
- ・収入済額 4 億 209 万 1 千円は、前年度に比べ 4 億 209 万 1 千円 (皆増) 増加している。これは、法人事業税交付金が令和 2 年度に導入されたことによるものである。

第 2 4 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 消 費 税 交 付 金	2	9,038,454	9,038,452	9,038,452	0	0	100.0	100.0
	元	7,426,945	7,426,944	7,426,944	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,611,509	1,611,508	1,611,508	0	0	0.0	0.0
	増減率	21.7	21.7	21.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 90 億 3,845 万 2 千円は、前年度に比べ 16 億 1,150 万 8 千円（21.7%）増加している。これは、令和元年 10 月からの消費税増税に伴う地方消費税に係る県税収入の増加によるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交 付 金	2	171,035	164,545	164,545	0	0	96.2	100.0
	元	191,664	188,936	188,936	0	0	98.6	100.0
	増 減	△ 20,629	△ 24,391	△ 24,391	0	0	△ 2.4	0.0
	増減率	△ 10.8	△ 12.9	△ 12.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 96.2%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 6,454 万 5 千円は、前年度に比べ 2,439 万 1 千円（12.9%）減少している。これは、ゴルフ場利用税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 31 款 環境性能割交付金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
環 境 性 能 割 交 付 金	2	63,111	63,083	63,083	0	0	100.0	100.0
	元	30,650	30,650	30,650	0	0	100.0	100.0
	増 減	32,461	32,433	32,433	0	0	0.0	0.0
	増減率	105.9	105.8	105.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 6,308 万 3 千円は、前年度に比べ 3,243 万 3 千円（105.8%）増加している。これは、令和元年度は 10 月からの半年分、令和 2 年度は通年分（1 年分）の収入となったことによるものである。

第 33 款 地方特例交付金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	2	394,145	394,145	394,145	0	0	100.0	100.0
	元	968,391	739,825	739,825	0	0	76.4	100.0
	増 減	△ 574,246	△ 345,680	△ 345,680	0	0	23.6	0.0
	増減率	△ 59.3	△ 46.7	△ 46.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 3 億 9,414 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 4,568 万円（46.7%）減少している。これは、令和元年度のみ設置された子ども・子育て支援臨時交付金の減少（皆減）によるものである。

第 3 5 款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 交 付 税	2	22,377,208	22,303,145	22,303,145	0	0	99.7	100.0
	元	23,642,466	23,705,447	23,705,447	0	0	100.3	100.0
	増 減	△ 1,265,258	△ 1,402,302	△ 1,402,302	0	0	△ 0.6	0.0
	増減率	△ 5.4	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 223 億 314 万 5 千円は、前年度に比べ 14 億 230 万 2 千円 (5.9%) 減少している。
これは、特別交付税の減と、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減によるものである。

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2	101,000	105,290	105,290	0	0	104.2	100.0
	元	94,000	98,036	98,036	0	0	104.3	100.0
	増 減	7,000	7,254	7,254	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	7.4	7.4	7.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 104.2%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 529 万円は、前年度に比べ 725 万 4 千円 (7.4%) 増加している。

第 4 5 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分 担 金	2	114,704	113,856	112,523	0	1,333	0	98.1	98.8
	元	118,146	113,688	111,834	0	1,854	0	94.7	98.4
	増 減	△ 3,442	169	689	0	△ 520	0	3.4	0.4
負 担 金	2	1,119,961	1,171,706	1,131,608	1,780	38,344	26	101.0	96.6
	元	1,559,476	1,633,131	1,581,140	1,026	50,985	20	101.4	96.8
	増 減	△ 439,515	△ 461,425	△ 449,532	754	△ 12,641	7	△ 0.4	△ 0.2
計	2	1,234,665	1,285,562	1,244,131	1,780	39,677	26	100.8	96.8
	元	1,677,622	1,746,819	1,692,974	1,026	52,839	20	100.9	96.9
	増 減	△ 442,957	△ 461,257	△ 448,843	754	△ 13,161	7	△ 0.1	△ 0.1
	増減率	△ 26.4	△ 26.4	△ 26.5	73.6	△ 24.9	34.6	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 96.8%である。
- ・収入済額 12 億 4,413 万 1 千円は、前年度に比べ 4 億 4,884 万 3 千円 (26.5%) 減少している。これは、分担金が 68 万 9 千円増加したものの、負担金が 4 億 4,953 万 2 千円減少した

ことによるものである。主な要因は、児童福祉費負担金のうち幼児教育保育の無償化による負担金の減（４億 5,963 万円）である。

- ・不納欠損額 178 万円は、前年度に比べ 75 万 4 千円（73.6％）増加している。これは、負担金が 75 万 4 千円増加したことによるものである。
- ・収入未済額 3,967 万 7 千円は、前年度に比べ 1,316 万 1 千円（24.9％）減少している。これは、負担金が 1,264 万 1 千円、分担金が 52 万円減少したことによるものである。主な要因は、保育料等に係る民生費負担金 1,264 万 1 千円の減である。

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)									
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
使 用 料	2	535,489	530,571	529,504	0	1,067	0	98.9	99.8
	元	784,382	744,527	742,309	82	2,293	157	94.6	99.7
	増 減	△ 248,893	△ 213,957	△ 212,806	△ 82	△ 1,226	△ 157	4.3	0.1
手 数 料	2	1,138,797	1,157,280	1,156,327	16	937	0	101.5	99.9
	元	1,088,200	1,132,609	1,131,648	0	961	0	104.0	99.9
	増 減	50,597	24,670	24,678	16	△ 24	0	△ 2.5	0.0
計	2	1,674,286	1,687,850	1,685,831	16	2,004	0	100.7	99.9
	元	1,872,582	1,877,137	1,873,958	82	3,254	157	100.1	99.8
	増 減	△ 198,296	△ 189,286	△ 188,127	△ 66	△ 1,250	△ 157	0.6	0.1
	増減率	△ 10.6	△ 10.1	△ 10.0	△ 80.6	△ 38.4	△ 99.9	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 100.7％、調定額に対して 99.9％である。
- ・収入済額 16 億 8,583 万 1 千円は、前年度に比べ 1 億 8,812 万 7 千円（10.0％）減少している。これは、手数料が 2,467 万 8 千円増加したものの、使用料が 2 億 1,280 万 6 千円減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 1 万 6 千円は、前年度に比べ 6 万 6 千円（80.6％）減少している。これは、手数料が 1 万 6 千円増加したものの、使用料が 8 万 2 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 200 万 4 千円は、前年度に比べ 125 万円（38.4％）減少している。これは、使用料が 122 万 6 千円、手数料が 2 万 4 千円減少したことによるものである。

第５５款 国庫支出金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
国 庫 負 担 金	2	31,867,736	31,825,434	31,824,054	0	1,380	99.9	100.0
	元	30,978,598	31,080,624	31,013,504	0	67,120	100.1	99.8
	増 減	889,138	744,810	810,550	0	△ 65,740	△ 0.2	0.2
国 庫 補 助 金	2	56,305,662	56,020,873	53,479,232	0	2,541,641	95.0	95.5
	元	6,595,560	6,155,196	4,021,153	0	2,134,043	61.0	65.3
	増 減	49,710,102	49,865,678	49,458,080	0	407,598	34.0	30.2
委 託 金	2	86,893	112,255	112,255	0	0	129.2	100.0
	元	100,741	100,063	100,063	0	0	99.3	100.0
	増 減	△ 13,848	12,192	12,192	0	0	29.9	0.0
計	2	88,260,291	87,958,562	85,415,541	0	2,543,021	96.8	97.1
	元	37,674,899	37,335,883	35,134,720	0	2,201,163	93.3	94.1
	増 減	50,585,392	50,622,679	50,280,821	0	341,858	3.5	3.0
	増減率	134.3	135.6	143.1	—	15.5	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 96.8％、調定額に対して 97.1％である。
- ・収入済額 854 億 1,554 万 1 千円は、前年度に比べ 502 億 8,082 万 1 千円（143.1％）増加している。これは、国庫補助金が 494 億 5,808 万円、国庫負担金が 8 億 1,055 万円、委託金が 1,219 万 2 千円増加したことによるものである。主な要因は、総務費国庫補助金のうち特別定額給付金給付事業費補助金の増（401 億 2,180 万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増（50 億 5,696 万 1 千円）である。
- ・収入未済額 25 億 4,302 万 1 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 3 億 4,185 万 8 千円（15.5％）増加している。

第６０款 県支出金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県 負 担 金	2	10,843,505	10,731,992	10,731,992	0	0	99.0	100.0
	元	10,239,048	10,158,158	10,158,158	0	0	99.2	100.0
	増 減	604,457	573,835	573,835	0	0	△ 0.2	0.0
県 補 助 金	2	9,478,251	7,459,159	6,693,275	0	765,884	70.6	89.7
	元	3,613,349	3,408,862	2,862,276	0	546,616	79.2	84.0
	増 減	5,864,902	4,050,296	3,830,999	0	219,268	△ 8.6	5.7
委 託 金	2	816,652	838,140	838,140	0	0	102.6	100.0
	元	802,147	797,034	797,034	0	0	99.4	100.0
	増 減	14,505	41,105	41,105	0	0	3.2	0.0
計	2	21,138,408	19,029,291	18,263,407	0	765,884	86.4	96.0
	元	14,654,544	14,364,054	13,817,468	0	546,616	94.3	96.2
	増 減	6,483,864	4,665,236	4,445,939	0	219,268	△ 7.9	△ 0.2
	増減率	44.2	32.5	32.2	—	40.1	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 86.4%、調定額に対して 96.0%である。
- ・収入済額 182 億 6,340 万 7 千円は、前年度に比べ 44 億 4,593 万 9 千円（32.2%）増加している。これは、県補助金が 38 億 3,099 万 9 千円、県負担金が 5 億 7,383 万 5 千円、委託金が 4,110 万 5 千円増加したことによるものである。主な要因は、感染症対策休業要請等協力金事業補助金（時短要請）の増（30 億 3,544 万 3 千円）、50 億円応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金の増（2 億 3,644 万 8 千円）など商工費県補助金 36 億 4,782 万 7 千円の増加である。
- ・収入未済額 7 億 6,588 万 4 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 2 億 1,926 万 8 千円（40.1%）増加している。

第 65 款 財産収入

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	2	179,579	179,980	179,614	0	367	100.0	99.8
	元	198,363	198,597	198,217	0	380	99.9	99.8
	増減	△ 18,784	△ 18,616	△ 18,603	0	△ 13	0.1	0.0
財産売払収入	2	192,909	240,115	240,115	0	0	124.5	100.0
	元	231,809	253,147	253,147	0	0	109.2	100.0
	増減	△ 38,900	△ 13,032	△ 13,032	0	0	15.3	0.0
計	2	372,488	420,095	419,728	0	367	112.7	99.9
	元	430,172	451,743	451,363	0	380	104.9	99.9
	増減	△ 57,684	△ 31,648	△ 31,635	0	△ 13	7.8	0.0
	増減率	△ 13.4	△ 7.0	△ 7.0	—	△ 3.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 112.7%、調定額に対して 99.9%である。
- ・収入済額 4 億 1,972 万 8 千円は、前年度に比べ 3,163 万 5 千円（7.0%）減少している。これは、財産運用収入が 1,860 万 3 千円、財産売払収入が 1,303 万 2 千円減少したことによるものである。主な要因は、財産運用収入において金利の低下により利子が減少し、財産売払収入においては、その他不動産売払収入及び古紙売払金が減少したためである。
- ・収入未済額 36 万 7 千円は、前年度に比べ 1 万 3 千円（3.4%）減少している。

第 70 款 寄附金

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄附金	2	565,505	577,969	577,969	0	0	102.2	100.0
	元	433,511	412,066	412,066	0	0	95.1	100.0
	増減	131,994	165,903	165,903	0	0	7.1	0.0
	増減率	30.4	40.3	40.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 102.2%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 5 億 7,796 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 6,590 万 3 千円（40.3%）増加している。

主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金の増（9,629万3千円）、文化芸術振興基金寄附金の増（3,479万7千円）である。

第75款 繰入金

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他会計繰入金	2	92,162	90,162	90,162	0	0	97.8	100.0
	元	373,401	426,869	426,869	0	0	114.3	100.0
	増減	△ 281,239	△ 336,707	△ 336,707	0	0	△ 16.5	0.0
基金繰入金	2	7,142,692	6,566,882	6,566,882	0	0	91.9	100.0
	元	5,543,481	5,520,358	5,520,358	0	0	99.6	100.0
	増減	1,599,211	1,046,524	1,046,524	0	0	△ 7.7	0.0
財産区繰入金	2	4,961	4,961	4,961	0	0	100.0	100.0
	元	4,961	5,020	5,020	0	0	101.2	100.0
	増減	0	△ 59	△ 59	0	0	△ 1.2	0.0
計	2	7,239,815	6,662,005	6,662,005	0	0	92.0	100.0
	元	5,921,843	5,952,247	5,952,247	0	0	100.5	100.0
	増減	1,317,972	709,758	709,758	0	0	△ 8.5	0.0
	増減率	22.3	11.9	11.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して92.0%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額66億6,200万5千円は、前年度に比べ7億975万8千円（11.9%）増加している。これは、他会計繰入金が3億3,670万7千円、財産区繰入金が5万9千円減少したものの、基金繰入金が10億4,652万4千円増加したことによるものである。主な要因は、土地開発基金繰入金の増（10億円）、地域振興基金繰入金の増（3億円）である。

第80款 繰越金

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰越金	2	1,874,896	1,874,897	1,874,897	0	0	100.0	100.0
	元	2,341,776	2,341,776	2,341,776	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 466,880	△ 466,880	△ 466,880	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 19.9	△ 19.9	△ 19.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額18億7,489万7千円は、前年度に比べ4億6,688万円（19.9%）減少している。

第 8 5 款 諸収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金 及 び 過 料	2	36,476	40,028	40,028	0	0	109.7	100.0
	元	36,050	32,597	32,597	0	0	90.4	100.0
	増 減	426	7,432	7,432	0	0	19.3	0.0
市 預 金 利 子	2	270	300	300	0	0	111.1	100.0
	元	1,260	1,374	1,374	0	0	109.1	100.0
	増 減	△ 990	△ 1,074	△ 1,074	0	0	2.0	0.0
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	2	300	301	301	0	0	100.3	100.0
	元	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	増 減	0	1	1	0	0	0.3	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	2	319,589	1,292,902	319,592	0	973,310	100.0	24.7
	元	431,943	1,406,505	431,619	0	974,886	99.9	30.7
	増 減	△ 112,354	△ 113,603	△ 112,027	0	△ 1,576	0.1	△ 6.0
受 託 事 業 収 入	2	58,031	50,295	50,295	0	0	86.7	100.0
	元	98,390	92,731	92,731	0	0	94.2	100.0
	増 減	△ 40,359	△ 42,436	△ 42,436	0	0	△ 7.5	0.0
雑 入	2	1,775,923	2,550,902	1,825,570	39,623	685,712	102.8	71.6
	元	1,571,156	2,217,263	1,551,940	79,699	585,625	98.8	70.0
	増 減	204,767	333,639	273,631	△ 40,076	100,087	4.0	1.6
計	2	2,190,589	3,934,728	2,236,086	39,623	1,659,022	102.1	56.8
	元	2,139,099	3,750,771	2,110,561	79,699	1,560,511	98.7	56.3
	増 減	51,490	183,958	125,526	△ 40,076	98,511	3.4	0.5
	増減率	2.4	4.9	5.9	△ 50.3	6.3	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して102.1%、調定額に対して56.8%である。
- ・収入済額22億3,608万6千円は、前年度に比べ1億2,552万6千円(5.9%)増加している。これは、貸付金元利収入が1億1,202万7千円、受託事業収入が4,243万6千円、市預金利子が107万4千円減少したものの、雑入が2億7,363万1千円、延滞金、加算金及び過料が743万2千円、公営企業貸付金元利収入が1千円増加したことによるものである。主な要因は、雑入においてエコクリーンプラザみやざき売電料の増(1億7,959万5千円)による清掃費雑入の増加と、宮崎県中部地区衛生組合解散に伴う旧組合歳計剰余金(基金)(中部)の増(1億4,633万2千円)による旧組合歳計剰余金(基金)の増加である。
- ・不納欠損額3,962万3千円は、前年度に比べ4,007万6千円(50.3%)減少している。これは主に生活保護費雑入が減少したためである。
- ・収入未済額16億5,902万2千円は、前年度に比べ9,851万1千円(6.3%)増加している。これは、貸付金元利収入が157万6千円減少したものの、雑入が1億8万7千円増加したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が9億2,731万9千円、雑入では生活保護費雑入が5億831万9千円、民生費雑入が1億1,437万4千円である。

第90款 市 債

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	2	20,599,986	18,153,986	18,153,986	0	0	88.1	100.0
	元	17,248,167	13,779,867	13,779,867	0	0	79.9	100.0
	増 減	3,351,819	4,374,119	4,374,119	0	0	8.2	0.0
	増減率	19.4	31.7	31.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して88.1%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額181億5,398万6千円は、前年度に比べ43億7,411万9千円(31.7%)増加している。主な要因は、災害復旧債が3億910万円減少したものの、総務債が27億6,430万円、減収補てん債が8億3,150万円、教育債が4億5,130万円増加したためである。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 2,187 億 3,247 万円は、前年度に比べ 562 億 7,632 万 9 千円 (34.6%) 増加している。これは、公債費、災害復旧費等が減少したものの、総務費、商工費、民生費、教育費、衛生費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 80 億 296 万 2 千円は、前年度に比べ 19 億 891 万 1 千円 (31.3%) 増加している。

不用額 67 億 7,554 万 1 千円は、前年度に比べ 26 億 1,403 万 2 千円 (62.8%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	233,510,973	172,711,702	60,799,271	35.2
支 出 済 額	218,732,470	162,456,141	56,276,329	34.6
翌 年 度 繰 越 額	8,002,962	6,094,051	1,908,911	31.3
不 用 額	6,775,541	4,161,509	2,614,032	62.8

- ・予算現額に対する支出済額の比率は、93.7% (前年度 94.1%) である。
- ・予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、3.4% (前年度 3.5%) である。
- ・予算現額に対する不用額の比率は、2.9% (前年度 2.4%) である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	665,937	647,016	0	18,921	97.2
15 総 務 費	60,380,036	59,343,885	724,643	311,507	98.3
20 民 生 費	83,442,575	80,954,602	286,472	2,201,500	97.0
25 衛 生 費	14,069,379	12,094,746	1,489,713	484,920	86.0
30 労 働 費	50,762	49,480	0	1,282	97.5
35 農 林 水 産 業 費	5,567,357	4,752,621	580,592	234,143	85.4
40 商 工 費	11,335,271	7,007,290	1,934,780	2,393,202	61.8
45 土 木 費	19,039,192	16,746,765	2,050,144	242,283	88.0
50 消 防 費	3,804,615	3,681,876	33,880	88,859	96.8
55 教 育 費	17,273,457	15,840,496	851,335	581,626	91.7
60 災 害 復 旧 費	642,415	462,871	51,403	128,142	72.1
65 公 債 費	17,157,424	17,150,822	0	6,602	100.0
70 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
75 予 備 費	82,553	0	0	82,553	0.0
計	233,510,973	218,732,470	8,002,962	6,775,541	93.7

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	2年度	元年度	増減額	増減率	構成比率	
					2年度	元年度
10 議会費	647,016	674,715	△ 27,699	△ 4.1	0.3	0.4
15 総務費	59,343,885	14,804,270	44,539,615	300.9	27.1	9.1
20 民生費	80,954,602	77,170,657	3,783,945	4.9	37.0	47.5
25 衛生費	12,094,746	10,769,806	1,324,940	12.3	5.5	6.6
30 労働費	49,480	98,503	△ 49,024	△ 49.8	0.0	0.1
35 農林水産業費	4,752,621	4,434,756	317,865	7.2	2.2	2.7
40 商工費	7,007,290	2,489,624	4,517,666	181.5	3.2	1.5
45 土木費	16,746,765	16,194,196	552,569	3.4	7.7	10.0
50 消防費	3,681,876	3,856,117	△ 174,241	△ 4.5	1.7	2.4
55 教育費	15,840,496	12,369,894	3,470,603	28.1	7.2	7.6
60 災害復旧費	462,871	1,367,811	△ 904,941	△ 66.2	0.2	0.8
65 公債費	17,150,822	18,225,791	△ 1,074,970	△ 5.9	7.8	11.2
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	218,732,470	162,456,141	56,276,329	34.6	100.0	100.0

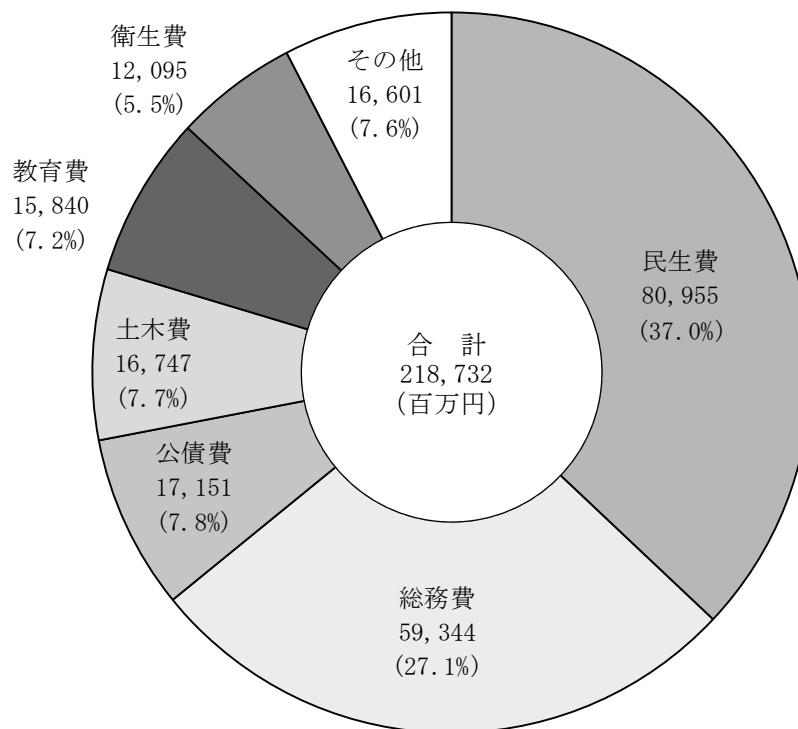
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

年度 款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	15,342,746	15,621,001	13,694,886	14,804,270	59,343,885
民生費	73,597,978	75,296,912	74,495,027	77,170,657	80,954,602
衛生費	11,603,539	10,896,980	10,329,851	10,769,806	12,094,746
農林水産業費	4,320,224	4,193,428	4,302,250	4,434,756	4,752,621
商工費	1,950,769	1,869,058	1,781,353	2,489,624	7,007,290
土木費	17,431,136	16,333,058	16,457,908	16,194,196	16,746,765
教育費	10,541,239	11,184,674	11,614,409	12,369,894	15,840,496
公債費	21,000,860	20,037,198	19,060,076	18,225,791	17,150,822
その他	4,926,654	5,207,464	5,258,913	5,997,147	4,841,242
計	160,715,145	160,639,773	156,994,672	162,456,141	218,732,470

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 966 億 5,099 万 4 千円は、前年度に比べ 18 億 7,062 万 7 千円 (2.0%) 増加している。これは、公債費が 10 億 7,424 万 2 千円減少したものの、扶助費が 24 億 5,161 万 4 千円、人件費が 4 億 9,325 万 5 千円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 220 億 3,865 万 1 千円は、前年度に比べ 56 億 375 万 8 千円 (34.1%) 増加している。これは、災害復旧事業費が 9 億 494 万円減少したものの、普通建設事業費が 65 億 869 万 8 千円増加したことによるものである。

c その他の経費

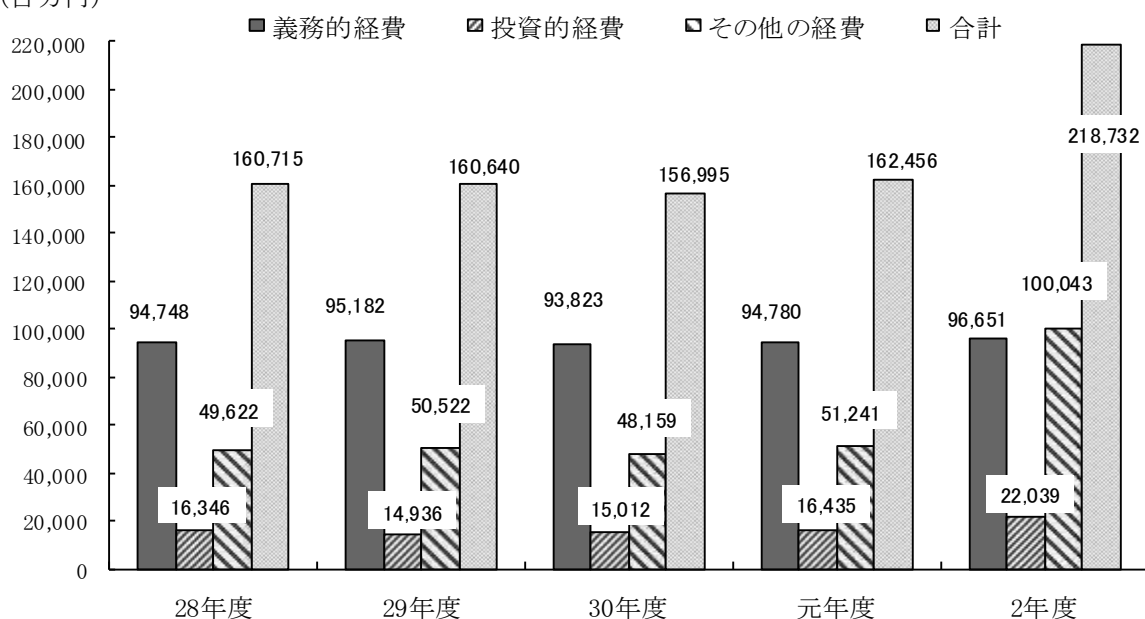
その他の経費 1,000 億 4,282 万 5 千円は、前年度に比べ 488 億 194 万 4 千円 (95.2%) 増加している。これは、維持補修費が 1 億 917 万 6 千円、貸付金が 9,600 万円減少したものの、補助費等が 453 億 6,756 万 9 千円、物件費が 19 億 681 万 6 千円、積立金が 9 億 1,663 万 1 千円、繰出金が 7 億 8,647 万 6 千円、投資及び出資金が 2,962 万 8 千円増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	構成比率	
					2年度	元年度
義務的経費	96,650,994	94,780,367	1,870,627	2.0	44.2	58.3
人件費	20,839,380	20,346,125	493,255	2.4	9.5	12.5
扶助費	58,662,805	56,211,191	2,451,614	4.4	26.8	34.6
公債費	17,148,809	18,223,051	△ 1,074,242	△ 5.9	7.8	11.2
投資的経費	22,038,651	16,434,893	5,603,758	34.1	10.1	10.1
普通建設事業費	21,575,780	15,067,082	6,508,698	43.2	9.9	9.3
災害復旧事業費	462,871	1,367,811	△ 904,940	△ 66.2	0.2	0.8
その他の経費	100,042,825	51,240,881	48,801,944	95.2	45.7	31.5
繰出金	15,167,018	14,380,542	786,476	5.5	6.9	8.9
物件費	22,660,170	20,753,354	1,906,816	9.2	10.4	12.8
補助費等	57,577,483	12,209,914	45,367,569	371.6	26.3	7.5
貸付金	333,000	429,000	△ 96,000	△ 22.4	0.2	0.3
積立金	2,190,983	1,274,352	916,631	71.9	1.0	0.8
維持補修費	801,754	910,930	△ 109,176	△ 12.0	0.4	0.6
投資及び出資金	1,312,417	1,282,789	29,628	2.3	0.6	0.8
計	218,732,470	162,456,141	56,276,329	34.6	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による（令和3年7月21日現在）。

(百万円)



(エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	8,002,962	6,094,051	1,908,911	31.3
継続費通次繰越	252,813	148,790	104,023	69.9
繰越明許費	7,750,149	5,909,965	1,840,184	31.1
事故繰越し	0	35,296	△ 35,296	皆減

(継続費通次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	66,085	生目地域複合型施設整備事業（地域センター分）	66,085
教育費	社会教育費	186,728	生目地域複合型施設整備事業（公民館分）	186,728
計		252,813		252,813

(繰越明許費の内容)			(単位：千円)				
款	項	金 額	事 業 名	金 額			
総務費	総 務 管 理 費	609,387	庁舎等改善費	28,000			
			佐土原駅バリアフリー化設備等整備補助事業	49,766			
			公共交通機関利用者回帰支援事業	25,000			
			新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業	150,000			
			ネットワーク監視システム機器	4,256			
			ネットワーク監視システム導入委託	8,945			
			資産管理システム機器	24,494			
			資産管理システム導入委託	1,265			
			リモートワーク実証関連機器	1,309			
			リモートワーク実証導入委託	1,540			
			光回線整備推進事業	160,034			
			地域防災リーダー育成推進事業	602			
			新型コロナウイルス感染症対策避難所トイレ整備事業	80,500			
			新型コロナウイルス感染症対策備蓄倉庫棚設置事業	9,146			
			同報系防災行政無線設備・電話FAX情報発信事業	64,530			
徴 税 費	11,794	納税受付レジシステム導入事業	2,794				
		市県民税賦課事務費（法改正対応分）	3,841				
		市県民税申告受付システム開発事業	5,159				
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	37,377	社会保障・税番号制度システム整備事業（デジタル手続法）	1,771				
		窓口案内表示システム導入事業	10,450				
		死亡時手続ワンストップサービス事業	25,156				
民生費	社 会 福 祉 費	45,537	社会福祉施設等施設整備補助事業	10,456			
			宮崎市総合発達支援センターオンライン資格確認導入事業	528			
			地域生活支援給付費請求・審査用システム開発事業	6,930			
			障がい福祉サービス等システム改修事業	7,061			
			認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	9,838			
			高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	8,688			
	児 童 福 祉 費	205,030	国民年金システム改修事業	2,037			
			保育所等整備交付金事業（老朽化）	101,424			
			保育所等整備交付金事業（子育て安心プラン実施計画）	91,137			
			子育て家庭等相談支援体制強化事業	140			
生 活 保 護 費	35,905	児童福祉事務ICT化推進事業	1,791				
		現況届手続きオンライン化推進事業	10,538				
		生活保護業務における行政ICT化事業	35,905				
		保 健 衛 生 費	1,319	母子保健・地域子育て情報配信事業	440		
食品衛生指導事業	879						
保 健 所 費	1,488,394			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,478,394		
		新型コロナウイルス感染症検査委託事業	10,000				
農林水産業費	農 業 費	574,265	新規就農者確保・育成支援事業	1,018			
			強い農業づくり交付金事業	162,038			
			園芸施設整備支援事業	297,859			
			みやざき中央畜産物消費拡大緊急対策事業	6,000			
			みやざき中央畜産物県外PR強化対策事業	5,600			
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	35,150			
			農業用ため池緊急防災対策事業	6,200			
			団体営ため池等整備事業	14,400			
	林 業 費	6,327	国土調査事業	46,000			
			治山事業	6,327			
商工費	商 工 費	1,934,780	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金積立金	578,703			
			新型コロナウイルス感染症消費拡大プレミアム付商品券支援事業	520,000			
			新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業	536,355			
			食・自然を生かした観光ブランディング事業	20,000			
			教育旅行推進事業	2,348			
			大淀河畔温泉安定供給対策事業	2,880			
			観光キャンペーン事業	214,000			
			スポーツ等合宿団体受入支援事業	10,135			
			宮崎でのんびりSTAY事業	7,859			
			スポーツイベント新型コロナウイルス感染症対策事業	27,500			
			観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事業	15,000			
			土木費	土 木 管 理 費	33,000	木造建築物等地震対策促進事業	33,000
						道路維持補修費	23,013
				道 路 橋 梁 費	781,076	道路新設改良事業	572,760
道路局部改良事業	9,153						
道路舗装打換事業	56,871						
生活密着関連道路舗装打換事業	8,767						
排水溝新設・改修事業	25,311						
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	820						
橋梁長寿命化修繕事業	84,380						
河 川 費	104,912	河川改修事業		58,253			
		河川維持事業	2,914				
		自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	43,745				
都 市 計 画 費	1,131,157	東部第二土地区画整理事業	299,093				
		松小路土地区画整理事業	7,243				
		街路整備事業	661,435				
		公園整備事業	103,991				
消防費	消 防 費	33,880	（仮称）「春のみやざき花マルシェ」2021事業	59,394			
			消防施設保全事業	33,880			
	教 育 総 務 費	83,213	情報教育推進事業	4,910			
			学校ICT環境整備促進事業	78,303			
	小 学 校 費	182,889	小学校トイレ改修事業	87,480			
			小学校公共下水道接続事業	43,000			
			避難経路安全対策事業	8,500			
			3.5人学級教室整備事業	43,909			
	中 学 校 費	398,388	中学校トイレ改修事業	45,460			
			中学校校舎外壁落下防止対策事業	30,500			
中学校屋内運動場大規模改造事業			297,660				
中学校空気調和設備更新事業			24,768				
災害復旧費	社 会 教 育 費	117	学習等供用施設整備事業（佐土原）	117			
			土 木 施 設 災 害 復 旧 費	43,817	補助災害復旧事業費（現年災）	43,817	
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	7,586	農地補助災害復旧事業		3,718		
			農地単独災害復旧事業	2,000			
林業施設補助災害復旧事業	1,868						
計		7,750,149		7,750,149			

(オ) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が 37.0% (前年度比 10.5 ポイント低下)、総務費が 27.1% (同比 18.0 ポイント上昇)、公債費が 7.8% (同比 3.4 ポイント低下)、土木費が 7.7% (同比 2.3 ポイント低下)、この 4 科目で全体の 79.6% (同比 1.8 ポイント上昇) を占めている。

第 10 款 議会費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	2	665,937	647,016	97.2	0	18,921
	元	690,890	674,715	97.7	0	16,175
	増 減	△ 24,953	△ 27,699	△ 0.5	0	2,746
	増減率	△ 3.6	△ 4.1	—	—	17.0

- ・支出済額 6 億 4,701 万 6 千円は、前年度に比べ 2,769 万 9 千円 (4.1%) 減少している。主な要因は、議員報酬等が 675 万 1 千円、市議会常任委員会等調査活動費が 518 万 2 千円減少したためである。

第 15 款 総務費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	2	57,262,923	56,355,744	98.4	675,473	231,706
	元	12,109,442	11,658,439	96.3	132,139	318,864
	増 減	45,153,481	44,697,305	2.1	543,334	△ 87,158
徴 税 費	2	1,619,151	1,556,978	96.2	11,794	50,379
	元	1,697,378	1,635,162	96.3	0	62,216
	増 減	△ 78,227	△ 78,184	△ 0.1	11,794	△ 11,836
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2	1,028,599	966,514	94.0	37,377	24,708
	元	1,030,077	965,430	93.7	0	64,647
	増 減	△ 1,478	1,084	0.3	37,377	△ 39,939
選 挙 費	2	91,348	90,315	98.9	0	1,033
	元	370,036	368,511	99.6	0	1,525
	増 減	△ 278,688	△ 278,196	△ 0.7	0	△ 492
統 計 調 査 費	2	262,667	259,962	99.0	0	2,705
	元	63,729	60,014	94.2	0	3,715
	増 減	198,938	199,947	4.8	0	△ 1,009
監 査 委 員 費	2	115,348	114,373	99.2	0	975
	元	117,717	116,714	99.1	0	1,003
	増 減	△ 2,369	△ 2,341	0.1	0	△ 28
計	2	60,380,036	59,343,885	98.3	724,643	311,507
	元	15,388,379	14,804,270	96.2	132,139	451,970
	増 減	44,991,657	44,539,615	2.1	592,505	△ 140,463
	増減率	292.4	300.9	—	448.4	△ 31.1

- ・支出済額 593 億 4,388 万 5 千円は、前年度に比べ 445 億 3,961 万 5 千円 (300.9%) 増加している。

これは、選挙費が 2 億 7,819 万 6 千円、徴税費が 7,818 万 4 千円、監査委員費が 234 万 1 千円減少したものの、総務管理費が 446 億 9,730 万 5 千円、統計調査費が 1 億 9,994 万 7 千円、戸籍住民基本台帳費が 108 万 4 千円増加したことによるものである。主な要因は、総務管理費において、令和 2 年度に実施された特別定額給付金支給事業に伴う新型コロナウイルス感

感染症緊急経済対策事業費 403 億 793 万円の増加、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業の皆増（36 億 1,597 万 4 千円）などによる企画費 37 億 8,662 万 9 千円の増加である。

第 20 款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	2	33,593,933	32,555,002	96.9	45,537	993,393
	元	31,778,499	31,082,415	97.8	113,190	582,894
	増減	1,815,434	1,472,588	△ 0.9	△ 67,653	410,499
児童福祉費	2	35,263,533	34,247,827	97.1	205,030	810,676
	元	32,376,204	31,852,347	98.4	233,325	290,532
	増減	2,887,329	2,395,480	△ 1.3	△ 28,295	520,143
生活保護費	2	14,585,109	14,151,773	97.0	35,905	397,431
	元	14,605,878	14,235,896	97.5	0	369,982
	増減	△ 20,769	△ 84,123	△ 0.5	35,905	27,449
計	2	83,442,575	80,954,602	97.0	286,472	2,201,500
	元	78,760,581	77,170,657	98.0	346,515	1,243,409
	増減	4,681,994	3,783,945	△ 1.0	△ 60,043	958,091
	増減率	5.9	4.9	—	△ 17.3	77.1

- ・支出済額 809 億 5,460 万 2 千円は、前年度に比べ 37 億 8,394 万 5 千円(4.9%)増加している。これは、生活保護費が 8,412 万 3 千円減少したものの、児童福祉費が 23 億 9,548 万円、社会福祉費が 14 億 7,258 万 8 千円増加したことによるものである。主な要因は、児童福祉費において、令和 2 年度に実施されたひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（R 2 国補正）の皆増（7 億 6,476 万 8 千円）などによる子育て世帯応援給付金支給事業費 16 億 2,481 万 4 千円の増加及び認定こども園施設型給付事業の増（10 億 1,881 万 4 千円）などによる児童福祉総務費 13 億 6,524 万 7 千円の増加、社会福祉費において、宮崎市佐土原地域福祉センター等 E S C O 事業の皆増（4 億 1,338 万円）などによる社会福祉総務費 10 億 59 万 5 千円の増加及び障がい福祉サービス事業の増（5 億 163 万 5 千円）などによる障がい者自立支援費 4 億 1,812 万 1 千円の増加である。

第 25 款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	2	4,109,782	3,845,662	93.6	1,319	262,801
	元	3,631,000	3,493,821	96.2	0	137,179
	増減	478,782	351,841	△ 2.6	1,319	125,622
保健所費	2	3,015,220	1,439,594	47.7	1,488,394	87,232
	元	1,130,954	1,092,404	96.6	0	38,550
	増減	1,884,266	347,190	△ 48.9	1,488,394	48,682
清掃費	2	6,738,245	6,604,358	98.0	0	133,887
	元	6,359,888	5,999,155	94.3	148,790	211,943
	増減	378,358	605,204	3.7	△ 148,790	△ 78,056
水道費	2	206,132	205,132	99.5	0	1,000
	元	185,426	184,426	99.5	0	1,000
	増減	20,706	20,706	0.0	0	0
計	2	14,069,379	12,094,746	86.0	1,489,713	484,920
	元	11,307,268	10,769,806	95.2	148,790	388,671
	増減	2,762,111	1,324,940	△ 9.2	1,340,923	96,249
	増減率	24.4	12.3	—	901.2	24.8

- ・支出済額 120 億 9,474 万 6 千円は、前年度に比べ 13 億 2,494 万円(12.3%)増加している。

これは、清掃費が 6 億 520 万 4 千円、保健衛生費が 3 億 5,184 万 1 千円、保健所費が 3 億 4,719 万円、水道費が 2,070 万 6 千円増加したことによるものである。主な要因は、佐土原一般廃棄物埋立処理場再構築事業の増(2 億 6,791 万 5 千円)などによる清掃費の塵芥処理費 2 億 6,765 万 8 千円の増加、防災支援拠点医療施設等整備支援事業の皆増(2 億 1,469 万 6 千円)などによる保健衛生費の保健衛生総務費 2 億 5,658 万 5 千円の増加、新型コロナウイルス感染症検査・医療費の皆増(1 億 555 万円)などによる保健所費 3 億 4,719 万円の増加である。

第 30 款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労 働 諸 費	2	50,762	49,480	97.5	0	1,282
	元	101,476	98,503	97.1	0	2,973
	増 減	△ 50,714	△ 49,024	0.4	0	△ 1,690
	増減率	△ 50.0	△ 49.8	—	—	△ 56.9

- ・支出済額 4,948 万円は、前年度に比べ 4,902 万 4 千円(49.8%)減少している。主な要因は、事業の終了に伴う宮崎市『夢。創造』協議会運営資金貸付事業の皆減(3,100 万円)及びみらい・ときめきワークライフ推進事業の皆減(2,368 万円)の減少である。

第 35 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農 業 費	2	5,086,030	4,282,804	84.2	574,265	228,961
	元	4,672,037	4,026,566	86.2	499,818	145,654
	増 減	413,993	256,238	△ 2.0	74,447	83,307
林 業 費	2	306,347	295,598	96.5	6,327	4,421
	元	297,554	282,623	95.0	11,576	3,355
	増 減	8,793	12,976	1.5	△ 5,249	1,066
水 産 業 費	2	174,980	174,219	99.6	0	761
	元	126,336	125,568	99.4	0	768
	増 減	48,644	48,651	0.2	0	△ 7
計	2	5,567,357	4,752,621	85.4	580,592	234,143
	元	5,095,927	4,434,756	87.0	511,394	149,777
	増 減	471,429	317,865	△ 1.6	69,198	84,366
	増減率	9.3	7.2	—	13.5	56.3

- ・支出済額 47 億 5,262 万 1 千円は、前年度に比べ 3 億 1,786 万 5 千円(7.2%)増加している。これは、農業費が 2 億 5,623 万 8 千円、水産業費が 4,865 万 1 千円、林業費が 1,297 万 6 千円増加したことによるものである。主な要因は、耕作放棄地解消・集積促進事業(高岡)の皆増(9,575 万 1 千円)などによる農業費の農地費 2 億 9,325 万 8 千円の増加である。

第４０款 商工費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	2	11,335,271	7,007,290	61.8	1,934,780	2,393,202
	元	2,661,493	2,489,624	93.5	0	171,870
	増 減	8,673,778	4,517,666	△ 31.7	1,934,780	2,221,332
	増減率	325.9	181.5	—	皆増	1,292.5

- ・支出済額 70 億 729 万円は、前年度に比べ 45 億 1,766 万 6 千円 (181.5%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の皆増 (33 億 7,170 万 8 千円) や新型コロナウイルス感染症復興支援プレミアム付商品券支援事業の皆増 (8 億 3,480 万 6 千円) などによる商工業振興費 50 億 1,691 万 7 千円の増加である。

第４５款 土木費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 管 理 費	2	997,913	927,556	92.9	33,000	37,357
	元	1,038,674	1,010,866	97.3	5,280	22,528
	増 減	△ 40,761	△ 83,310	△ 4.4	27,720	14,829
道 路 橋 梁 費	2	4,918,214	4,074,940	82.9	781,076	62,199
	元	5,304,971	4,523,515	85.3	667,183	114,272
	増 減	△ 386,756	△ 448,575	△ 2.4	113,892	△ 52,073
河 川 費	2	757,450	601,246	79.4	104,912	51,292
	元	806,265	646,757	80.2	144,380	15,128
	増 減	△ 48,815	△ 45,511	△ 0.8	△ 39,468	36,164
港 湾 費	2	191,345	190,872	99.8	0	473
	元	163,112	91,912	56.3	0	71,200
	増 減	28,233	98,960	43.5	0	△ 70,727
都 市 計 画 費	2	12,129,630	10,912,647	90.0	1,131,157	85,826
	元	12,652,253	9,883,461	78.1	2,723,108	45,684
	増 減	△ 522,624	1,029,186	11.9	△ 1,591,952	40,142
住 宅 費	2	44,640	39,504	88.5	0	5,136
	元	44,887	37,685	84.0	0	7,202
	増 減	△ 247	1,819	4.5	0	△ 2,066
計	2	19,039,192	16,746,765	88.0	2,050,144	242,283
	元	20,010,162	16,194,196	80.9	3,539,952	276,014
	増 減	△ 970,970	552,569	7.1	△ 1,489,808	△ 33,731
	増減率	△ 4.9	3.4	—	△ 42.1	△ 12.2

- ・支出済額 167 億 4,676 万 5 千円は、前年度に比べ 5 億 5,256 万 9 千円 (3.4%) 増加している。これは、道路橋梁費が 4 億 4,857 万 5 千円、土木管理費が 8,331 万円、河川費が 4,551 万 1 千円減少したものの、都市計画費が 10 億 2,918 万 6 千円、港湾費が 9,896 万円、住宅費が 181 万 9 千円増加したことによるものである。主な要因は、昭和通線（小戸之橋架替え）整備事業（R 1 国補正）の皆増（8 億 3,045 万 5 千円）や昭和通線（小戸之橋架替え）整備事業（社会資本整備総合交付金）の増（5 億 6,203 万 8 千円）などによる都市計画費の街路事業費 10 億 9,563 万 8 千円の増加である。

第５０款 消防費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	2	3,804,615	3,681,876	96.8	33,880	88,859
	元	3,942,491	3,856,117	97.8	18,183	68,191
	増 減	△ 137,876	△ 174,241	△ 1.0	15,697	20,668
	増減率	△ 3.5	△ 4.5	—	86.3	30.3

- ・支出済額 36 億 8,187 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 7,424 万 1 千円(4.5%)減少している。
 主な要因は、消防車両整備事業の減（1 億 1,040 万 2 千円）などによる消防費の消防施設費 9,096 万 8 千円の減少である。

第５５款 教育費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 総 務 費	2	4,835,956	4,579,908	94.7	83,213	172,836
	元	3,180,432	1,778,654	55.9	929,777	472,001
	増 減	1,655,524	2,801,253	38.8	△ 846,564	△ 299,165
小 学 校 費	2	4,285,718	4,031,953	94.1	182,889	70,876
	元	2,422,877	2,266,699	93.6	15,100	141,078
	増 減	1,862,841	1,765,254	0.5	167,789	△ 70,202
中 学 校 費	2	1,524,181	1,044,599	68.5	398,388	81,194
	元	2,211,533	1,967,376	89.0	0	244,157
	増 減	△ 687,352	△ 922,778	△ 20.5	398,388	△ 162,962
幼 稚 園 費	2	58,614	54,440	92.9	0	4,174
	元	83,889	70,660	84.2	0	13,229
	増 減	△ 25,275	△ 16,220	8.7	0	△ 9,055
社 会 教 育 費	2	3,649,161	3,307,823	90.6	186,845	154,493
	元	3,571,130	3,460,917	96.9	35,239	74,974
	増 減	78,031	△ 153,095	△ 6.3	151,606	79,519
保 健 体 育 費	2	2,919,827	2,821,774	96.6	0	98,053
	元	2,902,376	2,825,586	97.4	0	76,790
	増 減	17,451	△ 3,812	△ 0.8	0	21,263
計	2	17,273,457	15,840,496	91.7	851,335	581,626
	元	14,372,237	12,369,894	86.1	980,116	1,022,228
	増 減	2,901,220	3,470,603	5.6	△ 128,781	△ 440,602
	増減率	20.2	28.1	—	△ 13.1	△ 43.1

- ・支出済額 158 億 4,049 万 6 千円は、前年度に比べ 34 億 7,060 万 3 千円(28.1%)増加している。これは、中学校費が 9 億 2,277 万 8 千円、社会教育費が 1 億 5,309 万 5 千円、幼稚園費が 1,622 万円、保健体育費が 381 万 2 千円減少したものの、教育総務費が 28 億 125 万 3 千円、小学校費が 17 億 6,525 万 4 千円増加したことによるものである。主な要因は、学校 ICT 環境整備促進事業（R 1 国補正）の皆増（11 億 9,976 万 2 千円）などによる教育総務費の教育情報研修センター費 27 億 1,612 万 4 千円の増加、小学校空調設備整備 P F I 事業の皆増（19 億 9,907 万 2 千円）などによる小学校費の学校建設費 16 億 3,678 万 8 千円の増加である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	2	338,311	238,493	70.5	43,817	56,001
	元	1,210,550	893,712	73.8	198,319	118,519
	増減	△ 872,239	△ 655,219	△ 3.3	△ 154,502	△ 62,518
農林水産施設 災害復旧費	2	266,778	190,483	71.4	7,586	68,709
	元	662,023	331,391	50.1	185,444	145,187
	増減	△ 395,245	△ 140,908	21.3	△ 177,859	△ 76,478
その他 災害復旧費	2	37,326	33,894	90.8	0	3,432
	元	218,842	142,708	65.2	33,200	42,935
	増減	△ 181,516	△ 108,813	25.6	△ 33,200	△ 39,503
計	2	642,415	462,871	72.1	51,403	128,142
	元	2,091,415	1,367,811	65.4	416,963	306,641
	増減	△ 1,449,000	△ 904,941	6.7	△ 365,560	△ 178,499
	増減率	△ 69.3	△ 66.2	—	△ 87.7	△ 58.2

- ・支出済額4億6,287万1千円は、前年度に比べ9億494万1千円(66.2%)減少している。これは、土木施設災害復旧費が6億5,521万9千円、農林水産施設災害復旧費が1億4,090万8千円、その他災害復旧費が1億881万3千円減少したことによるものである。主な要因は、土木施設災害復旧費の公共道路河川災害復旧費が6億5,521万9千円、農林水産施設災害復旧費の公共農地災害復旧費が1億3,490万8千円、その他災害復旧費の公園施設災害復旧費が7,218万2千円減少したためである。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	2	17,157,424	17,150,822	100.0	0	6,602
	元	18,229,819	18,225,791	100.0	0	4,028
	増減	△ 1,072,395	△ 1,074,970	0.0	0	2,575
	増減率	△ 5.9	△ 5.9	—	—	63.9

- ・支出済額171億5,082万2千円は、前年度に比べ10億7,497万円(5.9%)減少している。これは、元金が8億7,134万1千円、利子が2億290万2千円減少したことによるものである。

(単位：千円)

区分	2年度	元年度	増減額
年度当初元金未償還額(A)	172,074,836	175,666,512	△ 3,591,675
本年度借入額(B)	18,153,986	13,779,867	4,374,119
元金償還額(C)	16,500,201	17,371,542	△ 871,341
市債利子	647,943	851,352	△ 203,409
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	173,728,621	172,074,836	1,653,785
一時借入金利子	664	157	507
繰替運用利子	0	0	0

第 70 款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
普通財産取得費	2	1	0	0.0	0	1
	元	0	0	—	0	0
	増 減	1	0	—	0	1
	増減率	皆増	—	—	—	皆増

第 75 款 予備費

- ・当初予算額は1億円で、総務費（広報費 481 万 4 千円、企画費 400 万円）、民生費（老人福祉費 1,980 万円）、衛生費（保健所費 6,144 万 8 千円）、農林水産業費（農業振興費 1,000 万円）、商工費（商工業振興費 1,400 万円、観光費 1,000 万円）、土木費（公共下水道費 41 万 5 千円）、消防費（非常備消防費 200 万円）、教育費（事務局費 194 万円、公民館費 245 万円、図書館費 158 万 2 千円、文化振興費 143 万 1 千円）へ充用し、1 億 1,643 万 2 千円の増額補正を行った。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	108,420,887	108,157,300	263,588	0.2
歳入決算額 (A)	105,307,386	106,797,185	△ 1,489,799	△ 1.4
歳出決算額 (B)	104,299,327	106,304,369	△ 2,005,042	△ 1.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,008,059	492,816	515,243	104.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	44,800	10,249	34,550	337.1
実質収支額 (C)-(D) (E)	963,259	482,566	480,693	99.6
一般会計からの繰入金	28,360,406	28,923,489	△ 563,084	△ 1.9

10 特別会計の歳入決算額は1,053億738万6千円（前年度比14億8,979万9千円、1.4%減）、歳出決算額は1,042億9,932万7千円（同比20億504万2千円、1.9%減）、歳入歳出差引額（形式収支）は10億805万9千円である。

この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源4,480万円を控除した実質収支額は、9億6,325万9千円（同比4億8,069万3千円、99.6%増）となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	一般会計 繰 入 金
公営住宅建設資金	1,715,851	1,597,540	118,311	26,400	91,910	15,684
国民健康保険	41,455,719	41,326,815	128,904	15,774	113,130	4,140,462
後期高齢者医療	5,110,748	5,093,527	17,220	2,606	14,614	1,224,644
公園墓地	280,891	280,870	21	0	21	48,693
卸売市場	686,949	686,949	0	0	0	29,163
用地取得	—	—	—	—	—	—
母子父子寡婦 福祉資金	50,787	24,184	26,603	0	26,603	0
介護保険	35,601,427	34,958,304	643,123	0	643,123	5,650,346
公設合併処理 浄化槽事業	388,777	385,980	2,797	0	2,797	52,261
宅地造成事業	646,008	574,928	71,081	20	71,061	51,008
公債管理	19,370,228	19,370,228	0	0	0	17,148,144
合 計	105,307,386	104,299,327	1,008,059	44,800	963,259	28,360,406

ウ 歳 入(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	2年度	元年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,715,851	1,461,928	253,923	17.4
国 民 健 康 保 険	41,455,719	43,094,950	△ 1,639,230	△ 3.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,110,748	4,872,594	238,153	4.9
公 園 墓 地	280,891	294,635	△ 13,744	△ 4.7
卸 売 市 場	686,949	725,135	△ 38,186	△ 5.3
用 地 取 得	—	269,681	△ 269,681	皆減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	50,787	49,929	859	1.7
介 護 保 険	35,601,427	34,246,900	1,354,527	4.0
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	388,777	358,907	29,870	8.3
宅 地 造 成 事 業	646,008	271,342	374,667	138.1
公 債 管 理	19,370,228	21,151,186	△ 1,780,957	△ 8.4
計	105,307,386	106,797,185	△ 1,489,799	△ 1.4

エ 歳 出(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	2年度	元年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,597,540	1,451,720	145,820	10.0
国 民 健 康 保 険	41,326,815	42,997,269	△ 1,670,453	△ 3.9
後 期 高 齢 者 医 療	5,093,527	4,857,808	235,719	4.9
公 園 墓 地	280,870	294,602	△ 13,731	△ 4.7
卸 売 市 場	686,949	725,135	△ 38,186	△ 5.3
用 地 取 得	—	269,681	△ 269,681	皆減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	24,184	16,070	8,114	50.5
介 護 保 険	34,958,304	33,927,330	1,030,974	3.0
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	385,980	356,382	29,599	8.3
宅 地 造 成 事 業	574,928	257,188	317,740	123.5
公 債 管 理	19,370,228	21,151,186	△ 1,780,957	△ 8.4
計	104,299,327	106,304,369	△ 2,005,042	△ 1.9

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	2 元	1,096,242	1,159,284	1,105,537	2,991	50,758	2	100.8	95.4
	増 減	1,152,153	1,203,612	1,145,810	398	57,404	0	99.4	95.2
	増減率	△ 55,911	△ 44,328	△ 40,273	2,593	△ 6,646	2	1.4	0.2
	増減率	△ 4.9	△ 3.7	△ 3.5	651.0	△ 11.6	皆増	—	—
15 国 庫 支 出 金	2 元	198,316	198,048	146,172	0	51,876	0	73.7	73.8
	増 減	101,635	97,964	97,964	0	0	0	96.4	100.0
	増減率	96,681	100,084	48,208	0	51,876	0	△ 22.7	△ 26.2
	増減率	95.1	102.2	49.2	—	皆増	—	—	—
25 財 産 収 入	2 元	54,212	52,526	52,526	0	0	0	96.9	100.0
	増 減	2,777	1,178	1,178	0	0	0	42.4	100.0
	増減率	51,435	51,348	51,348	0	0	0	54.5	0.0
	増減率	1,852.2	4,358.6	4,358.6	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	2 元	155,160	210,768	210,768	0	0	0	135.8	100.0
	増 減	105,753	72,963	72,963	0	0	0	69.0	100.0
	増減率	49,407	137,805	137,805	0	0	0	66.8	0.0
	増減率	46.7	188.9	188.9	—	—	—	—	—
35 繰 越 金	2 元	10,208	10,208	10,208	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	10,208	10,208	10,208	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—
40 諸 収 入	2 元	15,335	37,792	13,739	747	23,305	0	89.6	36.4
	増 減	24,772	57,018	30,413	1,746	24,860	0	122.8	53.3
	増減率	△ 9,437	△ 19,226	△ 16,673	△ 998	△ 1,555	0	△ 33.2	△ 16.9
	増減率	△ 38.1	△ 33.7	△ 54.8	△ 57.2	△ 6.3	—	—	—
45 市 債	2 元	235,900	176,900	176,900	0	0	0	75.0	100.0
	増 減	117,900	113,600	113,600	0	0	0	96.4	100.0
	増減率	118,000	63,300	63,300	0	0	0	△ 21.4	0.0
	増減率	100.1	55.7	55.7	—	—	—	—	—
計	2 元	1,765,373	1,845,526	1,715,851	3,738	125,939	2	97.2	93.0
	増 減	1,504,990	1,546,335	1,461,928	2,144	82,263	0	97.1	94.5
	増減率	260,383	299,192	253,923	1,595	43,676	2	0.1	△ 1.5
	増減率	17.3	19.3	17.4	74.4	53.1	皆増	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して97.2%、調定額に対して93.0%である。
- ・収入済額17億1,585万1千円は、前年度に比べ2億5,392万3千円(17.4%)増加している。
これは、使用料及び手数料が4,027万3千円(同比3.5%)、諸収入が1,667万3千円(同比54.8%)減少したものの、繰入金が1億3,780万5千円(同比188.9%)、市債が6,330万円(同比55.7%)、財産収入が5,134万8千円(同比4,358.6%)、国庫支出金が4,820万8千円(同比49.2%)、繰越金が1,020万8千円(皆増)したことによるものである。
- ・不納欠損額373万8千円は、前年度に比べ159万5千円(74.4%)増加している。
- ・収入未済額について、国庫支出金5,187万6千円は、前年度に比べ5,187万6千円(皆増)増加しており、使用料及び手数料5,075万8千円は、664万6千円(同比11.6%)減少している。

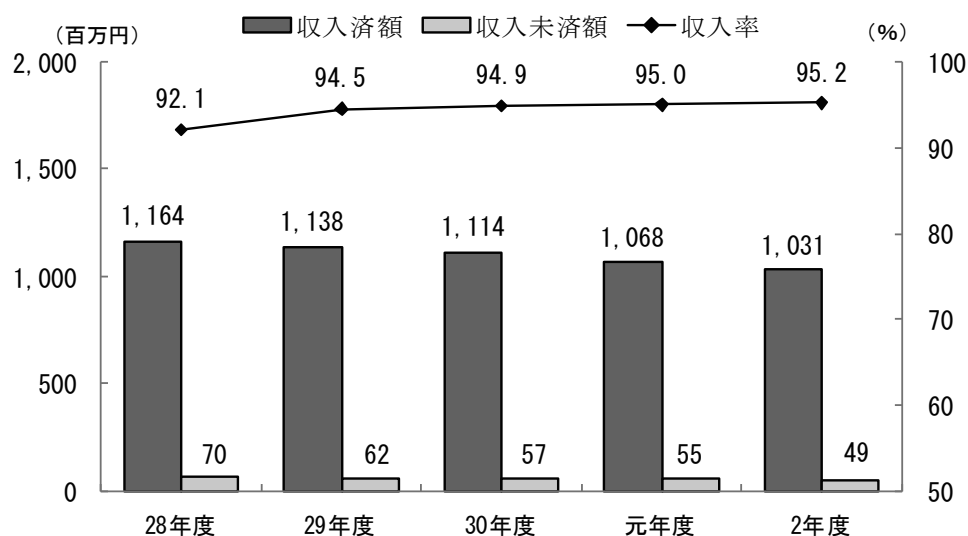
また、国庫支出金の収入未済額 5,187 万 6 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源であり、諸収入の収入未済額 2,330 万 5 千円は、主に退去修繕費用負担金である。

住宅使用料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	2	1,018,832	1,027,121	1,026,900	0	221	0	100.8	100.0
	元	1,071,333	1,067,682	1,065,702	0	1,980	0	99.5	99.8
	30	1,114,536	1,111,508	1,110,130	0	1,379	0	99.6	99.9
	29	1,101,784	1,134,347	1,131,799	0	2,548	0	102.7	99.8
	28	1,151,900	1,155,503	1,151,141	0	4,363	0	99.9	99.6
滞 納 繰 越 分	2	3,083	55,387	3,700	2,740	48,947	0	120.0	6.7
	元	2,223	56,475	2,681	387	53,407	0	120.6	4.7
	30	4,959	61,999	3,808	3,095	55,096	0	76.8	6.1
	29	8,055	69,566	6,522	3,593	59,451	0	81.0	9.4
	28	12,139	107,583	12,463	29,917	65,203	0	102.7	11.6
特 別 使 用 料 分	2	2	46	0	46	0	0	0.0	0.0
	元	2	46	0	0	46	0	0.0	0.0
	30	169	215	169	0	46	0	100.1	78.8
	29	170	215	169	0	46	0	99.5	78.8
	28	164	215	170	0	46	0	103.5	78.9
合 計	2	1,021,917	1,082,553	1,030,599	2,786	49,168	0	100.8	95.2
	元	1,073,558	1,124,202	1,068,383	387	55,432	0	99.5	95.0
	30	1,119,664	1,173,722	1,114,107	3,095	56,520	0	99.5	94.9
	29	1,110,009	1,204,128	1,138,490	3,593	62,045	0	102.6	94.5
	28	1,164,203	1,263,302	1,163,773	29,917	69,612	0	100.0	92.1

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	2 元	1,293,309	1,125,517	137,076	30,716	87.0
	増 減	1,003,112	949,882	10,208	43,022	94.7
	増減率	290,197	175,635	126,868	△ 12,306	△ 7.7
		28.9	18.5	1,242.8	△ 28.6	—
15 公 債 費	2 元	472,064	472,023	0	41	100.0
	増 減	501,878	501,837	0	41	100.0
	増減率	△ 29,814	△ 29,814	0	0	0.0
		△ 5.9	△ 5.9	—	0.5	—
20 予 備 費	2 元	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	0	0	0	0	—
		—	—	—	—	—
計	2 元	1,765,373	1,597,540	137,076	30,757	90.5
	増 減	1,504,990	1,451,720	10,208	43,062	96.5
	増減率	260,383	145,820	126,868	△ 12,306	△ 6.0
		17.3	10.0	1,242.8	△ 28.6	—

- ・執行率は90.5%である。
- ・支出済額15億9,754万円は、前年度に比べ1億4,582万円(10.0%)増加している。これは、公債費が2,981万4千円(同比5.9%)減少したものの、住宅費が1億7,563万5千円(同比18.5%)増加したことによるものである。
- ・住宅費の翌年度繰越額1億3,707万6千円は、黒坂団地建替事業の建築主体工事等や移転補償費、公営住宅ストック総合改善事業の生目台団地195棟の外壁改修・屋根改修工事、新町・追手団地建替事業のPFIアドバイザー業務委託である。
- ・不用額3,075万7千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は17億1,585万1千円（前年度比2億5,392万3千円、17.4%増）、歳出総額は15億9,754万円（同比1億4,582万円、10.0%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億1,831万1千円である。

この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源2,640万円を控除した実質収支額は9,191万円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	1,715,851
歳出総額	1,597,540
歳入歳出差引額	118,311
翌年度へ繰り越すべき財源	26,400
実質収支額	91,910
実質収支額のうち基金繰入額	91,910

② 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 險 税	2 元	8,223,625	10,964,427	8,211,137	296,112	2,473,837	16,659	99.6	74.7
	増 減	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	100.3	72.2
	増 減	584,816	351,044	541,328	△ 36,914	△ 147,640	5,730	△ 0.7	2.5
	増減率	7.7	3.3	7.1	△ 11.1	△ 5.6	52.4	—	—
15 一 部 負 担 金	2 元	4	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	4	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	2 元	7,990	6,951	6,951	0	0	0	87.0	100.0
	増 減	8,621	8,065	8,065	0	0	0	93.5	100.0
	増 減	△ 631	△ 1,114	△ 1,114	0	0	0	△ 6.5	0.0
	増減率	△ 7.3	△ 13.8	△ 13.8	—	—	—	—	—
25 国 庫 支 出 金	2 元	58,714	57,672	57,672	0	0	0	98.2	100.0
	増 減	5,382	5,304	5,304	0	0	0	98.6	100.0
	増 減	53,332	52,368	52,368	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増減率	990.9	987.3	987.3	—	—	—	—	—
35 県支出金	2 元	30,599,916	28,677,214	28,677,214	0	0	0	93.7	100.0
	増 減	30,978,917	30,407,884	30,407,884	0	0	0	98.2	100.0
	増 減	△ 379,001	△ 1,730,670	△ 1,730,670	0	0	0	△ 4.5	0.0
	増減率	△ 1.2	△ 5.7	△ 5.7	—	—	—	—	—
45 財産収入	2 元	217	217	217	0	0	0	99.9	100.0
	増 減	205	205	205	0	0	0	99.8	100.0
	増 減	12	12	12	0	0	0	0.1	0.0
	増減率	5.9	5.9	5.9	—	—	—	—	—
50 繰 入 金	2 元	4,471,236	4,329,694	4,329,694	0	0	0	96.8	100.0
	増 減	4,496,605	4,326,024	4,326,024	0	0	0	96.2	100.0
	増 減	△ 25,369	3,671	3,671	0	0	0	0.6	0.0
	増減率	△ 0.6	0.1	0.1	—	—	—	—	—
55 繰 越 金	2 元	47,681	47,681	47,681	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	589,972	589,973	589,973	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 542,291	△ 542,291	△ 542,291	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 91.9	△ 91.9	△ 91.9	—	—	—	—	—
60 諸 収 入	2 元	83,611	167,209	125,154	1,678	40,377	0	149.7	74.8
	増 減	69,530	134,662	87,688	0	46,974	0	126.1	65.1
	増 減	14,081	32,547	37,466	1,678	△ 6,597	0	23.6	9.7
	増減率	20.3	24.2	42.7	皆増	△ 14.0	—	—	—
計	2 元	43,492,994	44,251,064	41,455,719	297,790	2,514,214	16,659	95.3	93.6
	増 減	43,788,045	46,085,498	43,094,950	333,026	2,668,451	10,929	98.4	93.5
	増 減	△ 295,051	△ 1,834,434	△ 1,639,230	△ 35,236	△ 154,237	5,730	△ 3.1	0.1
	増減率	△ 0.7	△ 4.0	△ 3.8	△ 10.6	△ 5.8	52.4	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して95.3%、調定額に対して93.6%である。
- ・収入済額414億5,571万9千円は、前年度に比べ16億3,923万円(3.8%)減少している。これは、国民健康保険税が5億4,132万8千円(同比7.1%)、国庫支出金が5,236万8千円(同比987.3%)、諸収入が3,746万6千円(同比42.7%)、繰入金が367万1千円(同比0.1%)、財産収入が1万2千円(同比5.9%)増加したものの、県支出金が17億3,067万円(同比5.7%)、繰越金が5億4,229万1千円(同比91.9%)、使用料及び手数料が111万4千円(同比13.8%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額2億9,779万円は、前年度に比べ3,523万6千円(10.6%)減少している。
- ・収入未済額25億1,421万4千円は、前年度に比べ1億5,423万7千円(5.8%)減少している。

国民健康保険税の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

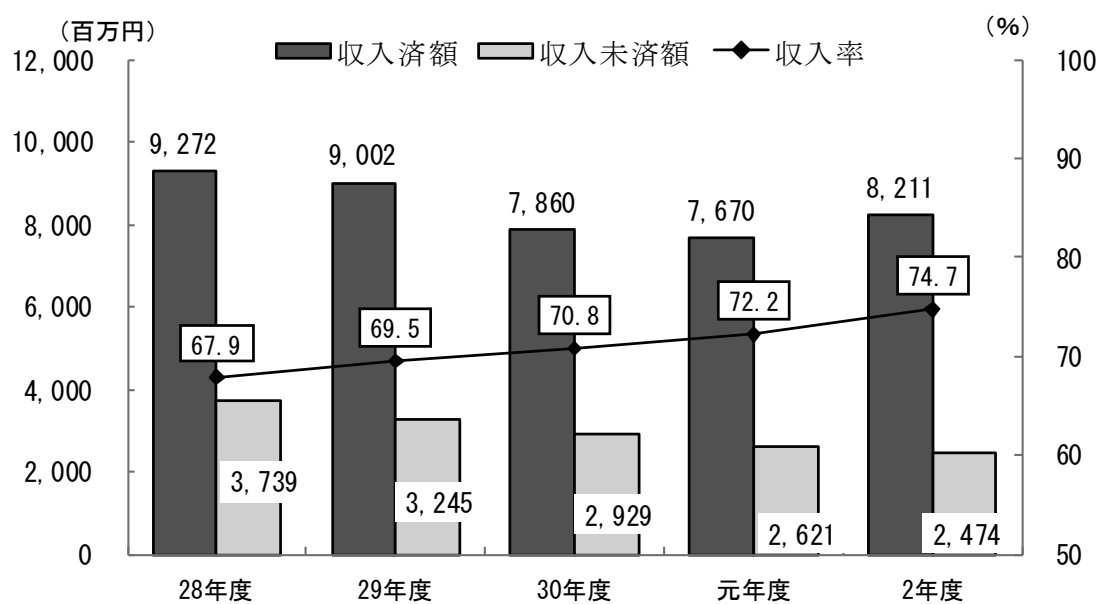
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	2	7,749,848	8,372,566	7,751,056	798	637,042	16,330	92.4
	元	7,146,148	7,714,793	7,139,615	570	585,018	10,410	92.4
	30	6,817,683	7,881,752	7,316,203	897	575,367	10,714	92.7
	29	8,382,919	9,241,280	8,487,959	1,526	763,279	11,484	91.7
	28	8,699,151	9,589,247	8,779,318	2,092	821,588	13,751	91.4
滞納繰越分	2	473,777	2,591,861	460,081	295,314	1,836,795	329	17.7
	元	492,661	2,898,590	530,194	332,456	2,036,459	519	18.3
	30	446,823	3,211,434	543,618	314,378	2,353,652	213	16.9
	29	450,558	3,693,497	513,894	698,175	2,482,061	634	13.9
	28	612,920	4,045,577	493,035	635,448	2,917,623	530	12.2
合計	2	8,223,625	10,964,427	8,211,137	296,112	2,473,837	16,659	74.7
	元	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	72.2
	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	70.8
	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	69.5
	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	67.9

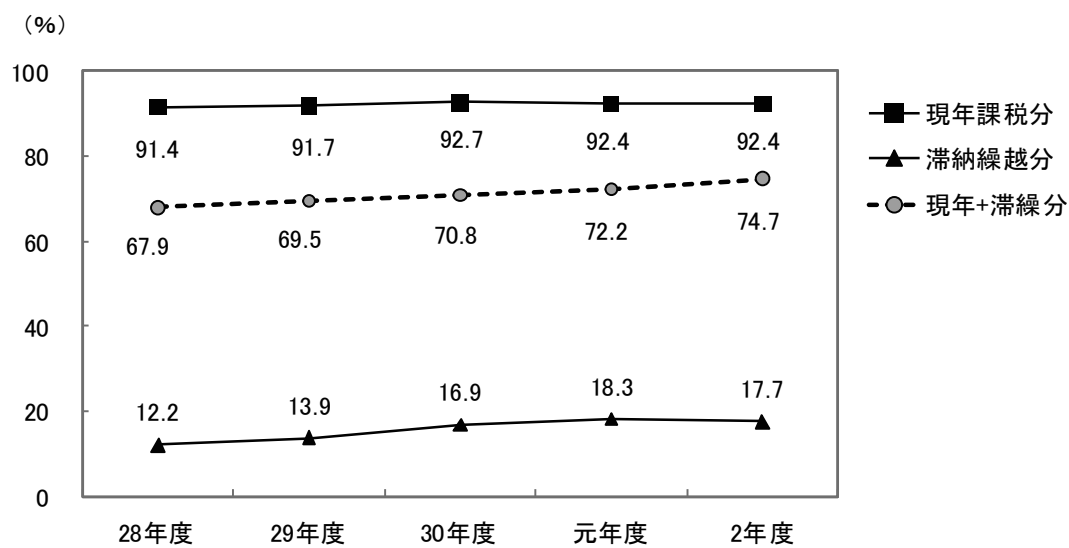
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額109億6,442万7千円は、前年度に比べ3億5,104万4千円(3.3%)増加している。
- ・収入済額82億1,113万7千円は、前年度に比べ5億4,132万8千円(7.1%)増加している。
- ・現年課税分の収入率92.4%は、前年度と増減はなく、滞納繰越分の収入率17.7%は、前年度に比べ0.6ポイント低下している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率74.7%は、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。
- ・不納欠損額2億9,611万2千円は、前年度に比べ3,691万4千円(11.1%)減少している。
- ・収入未済額24億7,383万7千円は、前年度に比べ1億4,764万円(5.6%)減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分のそれぞれの収入率の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	2 元	738,018	688,081	15,774	34,163	93.2
	増 減	728,816	696,235	0	32,581	95.5
	増減率	9,202	△ 8,154	15,774	1,582	△ 2.3
	増減率	1.3	△ 1.2	皆増	4.9	—
15 保 険 給 付 費	2 元	29,992,738	28,036,742	0	1,955,996	93.5
	増 減	30,413,816	29,757,818	0	655,998	97.8
	増減率	△ 421,078	△ 1,721,076	0	1,299,998	△ 4.3
	増減率	△ 1.4	△ 5.8	—	198.2	—
16 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	2 元	12,291,281	12,291,279	0	2	100.0
	増 減	12,214,284	12,214,282	0	2	100.0
	増減率	76,997	76,997	0	0	0.0
	増減率	0.6	0.6	—	2.3	—
30 保 健 事 業 費	2 元	336,749	239,824	0	96,925	71.2
	増 減	307,980	264,038	0	43,942	85.7
	増減率	28,769	△ 24,214	0	52,983	△ 14.5
	増減率	9.3	△ 9.2	—	120.6	—
35 基 金 積 立 金	2 元	217	217	0	0	99.9
	増 減	205	205	0	0	99.8
	増減率	12	12	0	△ 0	0.1
	増減率	5.9	5.9	—	△ 48.2	—
40 公 債 費	2 元	160	0	0	160	0.0
	増 減	160	0	0	160	0.0
	増減率	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
45 諸 支 出 金	2 元	112,592	70,672	0	41,920	62.8
	増 減	114,589	64,691	0	49,898	56.5
	増減率	△ 1,997	5,982	0	△ 7,979	6.3
	増減率	△ 1.7	9.2	—	△ 16.0	—
50 予 備 費	2 元	21,239	0	0	21,239	0.0
	増 減	8,195	0	0	8,195	0.0
	増減率	13,044	0	0	13,044	0.0
	増減率	159.2	—	—	159.2	—
計	2 元	43,492,994	41,326,815	15,774	2,150,405	95.0
	増 減	43,788,045	42,997,269	0	790,776	98.2
	増減率	△ 295,051	△ 1,670,453	15,774	1,359,628	△ 3.2
	増減率	△ 0.7	△ 3.9	皆増	171.9	—

- ・執行率は、95.0%である。
- ・支出済額 413 億 2,681 万 5 千円は、前年度に比べ 16 億 7,045 万 3 千円（3.9%）減少している。これは、国民健康保険事業費納付金が 7,699 万 7 千円（同比 0.6%）、諸支出金が 598 万 2 千円（同比 9.2%）、基金積立金が 1 万 2 千円（同比 5.9%）増加したものの、保険給付費が 17 億 2,107 万 6 千円（同比 5.8%）、保健事業費が 2,421 万 4 千円（同比 9.2%）、総務費が 815 万 4 千円（同比 1.2%）減少したことによるものである。
- ・不用額 21 億 5,040 万 5 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は414億5,571万9千円(前年度比16億3,923万円、3.8%減)、歳出総額は413億2,681万5千円(同比16億7,045万3千円、3.9%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億2,890万4千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源1,577万4千円を控除した実質収支額は1億1,313万円で、このうち6,000万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	41,455,719
歳出総額	41,326,815
歳入歳出差引額	128,904
翌年度へ繰り越すべき財源	15,774
実質収支額	113,130
実質収支額のうち基金繰入額	60,000

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後期高齢者医療保険料	2 元	3,844,912	3,805,704	3,765,810	11,249	35,946	7,302	97.8	98.8
	増減	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.7	98.6
	増減率	216,566	173,778	175,872	4,268	△ 6,485	△ 123	△ 0.9	0.2
	増減率	6.0	4.8	4.9	61.1	△ 15.3	△ 1.7	—	—
15 国庫支出金	2 元	312	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減率	312	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	2 元	801	847	847	0	0	0	105.7	100.0
	増減	801	873	873	0	0	0	109.0	100.0
	増減率	0	△ 27	△ 27	0	0	0	△ 3.3	0.0
	増減率	0.0	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—	—
30 繰入金	2 元	1,231,518	1,224,644	1,224,644	0	0	0	99.4	100.0
	増減	1,151,612	1,144,925	1,144,925	0	0	0	99.4	100.0
	増減率	79,906	79,719	79,719	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	6.9	7.0	7.0	—	—	—	—	—
40 繰越金	2 元	14,786	14,786	14,786	0	0	0	100.0	100.0
	増減	16,029	16,029	16,029	0	0	0	100.0	100.0
	増減率	△ 1,243	△ 1,244	△ 1,244	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—	—	—
50 諸収入	2 元	146,179	104,660	104,660	0	0	0	71.6	100.0
	増減	135,295	120,829	120,829	0	0	0	89.3	100.0
	増減率	10,884	△ 16,168	△ 16,168	0	0	0	△ 17.7	0.0
	増減率	8.0	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—	—	—
計	2 元	5,238,508	5,150,641	5,110,748	11,249	35,946	7,302	97.4	99.1
	増減	4,932,083	4,914,582	4,872,594	6,981	42,431	7,425	98.6	99.0
	増減率	306,425	236,059	238,153	4,268	△ 6,485	△ 123	△ 1.2	0.1
	増減率	6.2	4.8	4.9	61.1	△ 15.3	△ 1.7	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 97.4%、調定額に対して 99.1%である。
- ・収入済額 51 億 1,074 万 8 千円は、前年度に比べ 2 億 3,815 万 3 千円 (4.9%) 増加している。
これは、諸収入が 1,616 万 8 千円 (同比 13.4%)、繰越金が 124 万 4 千円 (同比 7.8%)、使用料及び手数料が 2 万 7 千円 (同比 3.1%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 1 億 7,587 万 2 千円 (同比 4.9%)、繰入金が 7,971 万 9 千円 (同比 7.0%) 増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 1,124 万 9 千円は、前年度に比べ 426 万 8 千円 (61.1%) 増加している。
- ・収入未済額 3,594 万 6 千円は、前年度に比べ 648 万 5 千円 (15.3%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の最近５か年の収入状況は、次のとおりである。

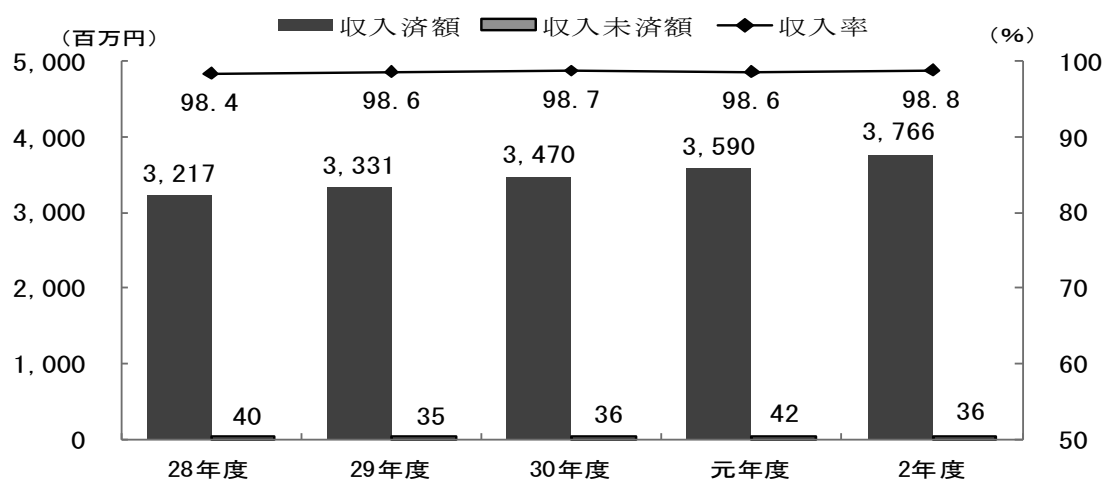
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	2	3,827,912	3,763,376	3,748,502	359	21,771	7,256	99.4
	元	3,610,381	3,595,992	3,574,643	67	28,650	7,368	99.2
	30	3,503,774	3,473,037	3,455,414	106	23,873	6,356	99.3
	29	3,434,295	3,331,825	3,317,322	261	20,819	6,578	99.4
	28	3,195,256	3,219,218	3,203,441	165	23,414	7,802	99.3
滞 納 繰 越 分	2	17,000	42,328	17,308	10,891	14,176	46	40.8
	元	17,965	35,934	15,295	6,914	13,781	56	42.4
	30	17,028	35,222	14,805	8,199	12,276	58	41.9
	29	20,622	39,357	13,247	11,593	14,532	15	33.6
	28	36,556	42,445	13,790	12,576	16,099	20	32.4
合 計	2	3,844,912	3,805,704	3,765,810	11,249	35,946	7,302	98.8
	元	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.6
	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.7
	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	98.6
	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	98.4

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・ 調定額 38 億 570 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 7,377 万 8 千円 (4.8%) 増加している。
- ・ 収入済額 37 億 6,581 万円は、前年度に比べ 1 億 7,587 万 2 千円 (4.9%) 増加している。
- ・ 現年分の収入率 99.4%は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分の収入率 40.8%は、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.8%は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。
- ・ 不納欠損額 1,124 万 9 千円は、前年度に比べ 426 万 8 千円 (61.1%) 増加している。
- ・ 収入未済額 3,594 万 6 千円は、前年度に比べ 648 万 5 千円 (15.3%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	2 元	139,097	130,498	2,606	5,993	93.8
	増 減	95,603	91,323	0	4,280	95.5
	増 減	43,494	39,175	2,606	1,713	△ 1.7
	増 減率	45.5	42.9	皆増	40.0	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2 元	4,953,120	4,858,828	0	94,292	98.1
	増 減	4,698,926	4,645,477	0	53,449	98.9
	増 減	254,194	213,351	0	40,843	△ 0.8
	増 減率	5.4	4.6	—	76.4	—
30 保 健 事 業 費	2 元	132,555	94,646	0	37,909	71.4
	増 減	122,777	110,702	0	12,075	90.2
	増 減	9,778	△ 16,056	0	25,834	△ 18.8
	増 減率	8.0	△ 14.5	—	213.9	—
40 諸 支 出 金	2 元	12,658	9,555	0	3,103	75.5
	増 減	13,914	10,307	0	3,607	74.1
	増 減	△ 1,256	△ 752	0	△ 504	1.4
	増 減率	△ 9.0	△ 7.3	—	△ 14.0	—
50 予 備 費	2 元	1,078	0	0	1,078	0.0
	増 減	863	0	0	863	0.0
	増 減	215	0	0	215	0.0
	増 減率	24.9	—	—	24.9	—
計	2 元	5,238,508	5,093,527	2,606	142,375	97.2
	増 減	4,932,083	4,857,808	0	74,275	98.5
	増 減	306,425	235,719	2,606	68,100	△ 1.3
	増 減率	6.2	4.9	皆増	91.7	—

- ・ 執行率は、97.2%である。
- ・ 支出済額 50 億 9,352 万 7 千円は、前年度に比べ 2 億 3,571 万 9 千円（4.9%）増加している。
これは、保健事業費が 1,605 万 6 千円（同比 14.5%）、諸支出金が 75 万 2 千円（同比 7.3%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 1,335 万 1 千円（同比 4.6%）、総務費が 3,917 万 5 千円（同比 42.9%）増加したことによるものである。
- ・ 不用額 1 億 4,237 万 5 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 51 億 1,074 万 8 千円（前年度比 2 億 3,815 万 3 千円、4.9%増）、歳出総額は 50 億 9,352 万 7 千円（同比 2 億 3,571 万 9 千円、4.9%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,722 万円である。

この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 260 万 6 千円を控除した実質収支額は 1,461 万 4 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	5,110,748
歳出総額	5,093,527
歳入歳出差引額	17,220
翌年度へ繰り越すべき財源	2,606
実質収支額	14,614

④ 公園墓地特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	過 誤 納 金 払 戻 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び手数料	2 元	147,480	165,289	157,807	7,482	0	107.0	95.5
	増 減	144,011	147,230	141,498	5,731	0	98.3	96.1
	増減率	3,469	18,059	16,309	1,750	0	8.7	△ 0.6
	増減率	2.4	12.3	11.5	30.5	—	—	—
11 財産収入	2 元	25	24	24	0	0	97.0	100.0
	増 減	26	24	24	0	0	94.0	100.0
	増減率	△ 1	△ 0	△ 0	0	0	3.0	0.0
	増減率	△ 3.8	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—
12 繰入金	2 元	137,228	120,880	120,880	0	0	88.1	100.0
	増 減	156,089	153,011	153,011	0	0	98.0	100.0
	増減率	△ 18,861	△ 32,131	△ 32,131	0	0	△ 9.9	0.0
	増減率	△ 12.1	△ 21.0	△ 21.0	—	—	—	—
15 諸収入	2 元	2,174	2,179	2,179	0	0	100.2	100.0
	増 減	103	101	101	0	0	97.7	100.0
	増減率	2,071	2,079	2,079	0	0	2.5	0.0
	増減率	2,010.7	2,065.7	2,065.7	—	—	—	—
計	2 元	286,907	288,373	280,891	7,482	0	97.9	97.4
	増 減	300,229	300,366	294,635	5,731	0	98.1	98.1
	増減率	△ 13,322	△ 11,993	△ 13,744	1,750	0	△ 0.2	△ 0.7
	増減率	△ 4.4	△ 4.0	△ 4.7	30.5	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.9%、調定額に対して97.4%である。
- ・収入済額2億8,089万1千円は、前年度に比べ1,374万4千円(4.7%)減少している。これは、使用料及び手数料が1,630万9千円(同比11.5%)、諸収入が207万9千円(同比2,065.7%)増加したものの、繰入金が3,213万1千円(同比21.0%)減少したことによるものである。なお、使用料及び手数料の増加は、返還のあった墓地区画の再貸出しを開始したことにより一般墓地の新規貸出件数が増加したことが主な要因であり、それに伴い基金繰入金が減少している。
- ・収入未済額748万2千円は、前年度に比べ175万円(30.5%)増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	2 元	96,750	92,320	0	4,430	95.4
	元	105,382	101,416	0	3,966	96.2
	増 減	△ 8,632	△ 9,096	0	464	△ 0.8
	増減率	△ 8.2	△ 9.0	—	11.7	—
13 基 金 積 立 金	2 元	25	24	0	1	97.0
	元	25	24	0	1	97.7
	増 減	0	△ 0	0	0	△ 0.7
	増減率	—	△ 0.7	—	29.9	—
15 公 債 費	2 元	188,528	188,527	0	1	100.0
	元	193,163	193,162	0	1	100.0
	増 減	△ 4,635	△ 4,635	0	0	0.0
	増減率	△ 2.4	△ 2.4	—	20.1	—
20 予 備 費	2 元	1,604	0	0	1,604	0.0
	元	1,659	0	0	1,659	0.0
	増 減	△ 55	0	0	△ 55	0.0
	増減率	△ 3.3	—	—	△ 3.3	—
計	2 元	286,907	280,870	0	6,037	97.9
	元	300,229	294,602	0	5,627	98.1
	増 減	△ 13,322	△ 13,731	0	409	△ 0.2
	増減率	△ 4.4	△ 4.7	—	7.3	—

- ・ 執行率は、97.9%である。
- ・ 支出済額 2 億 8,087 万円は、前年度に比べ 1,373 万 1 千円（4.7%）減少している。これは、総務費が 909 万 6 千円（同比 9.0%）、公債費が 463 万 5 千円（同比 2.4%）減少したことによるものである。
- ・ 不用額 603 万 7 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 2 億 8,089 万 1 千円（前年度比 1,374 万 4 千円、4.7%減）、歳出総額は 2 億 8,087 万円（同比 1,373 万 1 千円、4.7%減）で、実質収支額 2 万 1 千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	280,891
歳出総額	280,870
歳入歳出差引額	21
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	21
実質収支額のうち基金繰入額	21

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手 数 料	2	327,558	327,986	327,986	0	0	100.1	100.0
	元	331,109	335,524	335,425	0	99	101.3	100.0
	増 減	△ 3,551	△ 7,538	△ 7,439	0	△ 99	△ 1.2	0.0
	増減率	△ 1.1	△ 2.2	△ 2.2	—	皆減	—	—
17 県 支 出 金	2	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	元	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
20 繰 入 金	2	43,011	29,163	29,163	0	0	67.8	100.0
	元	71,219	58,217	58,217	0	0	81.7	100.0
	増 減	△ 28,208	△ 29,054	△ 29,054	0	0	△ 13.9	0.0
	増減率	△ 39.6	△ 49.9	△ 49.9	—	—	—	—
25 諸 収 入	2	104,166	104,587	104,587	0	0	100.4	100.0
	元	113,921	114,480	114,480	0	0	100.5	100.0
	増 減	△ 9,755	△ 9,893	△ 9,893	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6	—	—	—	—
30 市 債	2	329,600	225,200	225,200	0	0	68.3	100.0
	元	235,500	217,000	217,000	0	0	92.1	100.0
	増 減	94,100	8,200	8,200	0	0	△ 23.8	0.0
	増減率	40.0	3.8	3.8	—	—	—	—
計	2	804,347	686,949	686,949	0	0	85.4	100.0
	元	751,761	725,234	725,135	0	99	96.5	100.0
	増 減	52,586	△ 38,285	△ 38,186	0	△ 99	△ 11.1	0.0
	増減率	7.0	△ 5.3	△ 5.3	—	皆減	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して85.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額6億8,694万9千円は、前年度に比べ3,818万6千円（5.3%）減少している。これは、市債が820万円（同比3.8%）増加したものの、繰入金が2,905万4千円（同比49.9%）、諸収入が989万3千円（同比8.6%）、使用料及び手数料が743万9千円（同比2.2%）減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	2	680,227	564,325	75,400	40,502	83.0
	元	595,273	569,787	0	25,486	95.7
	増 減	84,954	△ 5,461	75,400	15,015	△ 12.7
	増減率	14.3	△ 1.0	皆増	58.9	—
15 公 債 費	2	122,625	122,624	0	1	100.0
	元	155,349	155,348	0	1	100.0
	増 減	△ 32,724	△ 32,725	0	1	0.0
	増減率	△ 21.1	△ 21.1	—	99.4	—
20 予 備 費	2	1,495	0	0	1,495	0.0
	元	1,139	0	0	1,139	0.0
	増 減	356	0	0	356	0.0
	増減率	31.3	—	—	31.3	—
計	2	804,347	686,949	75,400	41,998	85.4
	元	751,761	725,135	0	26,626	96.5
	増 減	52,586	△ 38,186	75,400	15,372	△ 11.1
	増減率	7.0	△ 5.3	皆増	57.7	—

- ・ 執行率は、85.4%である。
- ・ 支出済額 6 億 8,694 万 9 千円は、前年度に比べ 3,818 万 6 千円（5.3%）減少している。これは、公債費が 3,272 万 5 千円（同比 21.1%）、卸売市場費が 546 万 1 千円（同比 1.0%）減少したことによるものである。
- ・ 卸売市場費の翌年度繰越額 7,540 万円は、中央卸売市場・市場施設整備事業の宮崎市中央卸売市場給水消火設備改修工事（その 3）である。
- ・ 不用額 4,199 万 8 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 6 億 8,694 万 9 千円（前年度比 3,818 万 6 千円、5.3%減）である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	686,949
歳出総額	686,949
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対 予 算	対 調 定
10 繰 入 金	2 元	225	0	0	0	0	0.0	0.0
		500	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減	△ 275	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 55.0	—	—	—	—	—	—
15 繰 越 金	2 元	31,571	33,859	33,859	0	0	107.2	100.0
		17,690	25,570	25,570	0	0	144.5	100.0
	増 減	13,881	8,289	8,289	0	0	△ 37.3	0
	増 減 率	78.5	32.4	32.4	—	—	—	—
20 諸 収 入	2 元	17,204	68,513	16,928	0	51,584	98.4	24.7
		21,810	79,897	24,359	1,027	54,512	111.7	30.5
	増 減	△ 4,606	△ 11,385	△ 7,430	△ 1,027	△ 2,928	△ 13.3	△ 5.8
	増 減 率	△ 21.1	△ 14.2	△ 30.5	皆減	△ 5.4	—	—
計	2 元	49,000	102,372	50,787	0	51,584	103.6	49.6
		40,000	105,467	49,929	1,027	54,512	124.8	47.3
	増 減	9,000	△ 3,096	859	△ 1,027	△ 2,928	△ 21.2	2.3
	増 減 率	22.5	△ 2.9	1.7	皆減	△ 5.4	—	—

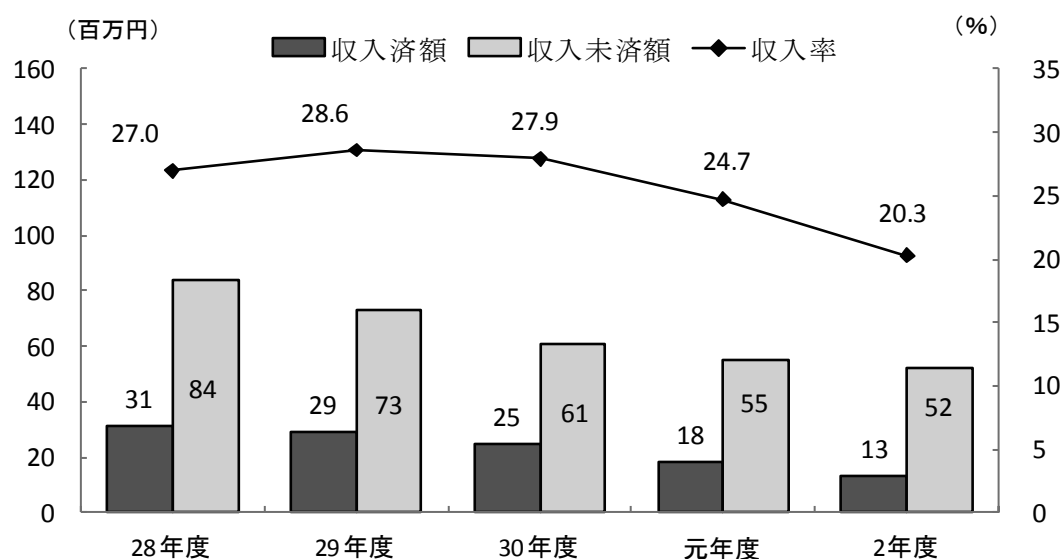
- ・収入率は、予算現額に対して103.6％、調定額に対して49.6％である。
- ・収入済額5,078万7千円は、前年度に比べ85万9千円（1.7％）増加している。これは、諸収入が743万円（同比30.5％）減少したものの、繰越金が828万9千円（同比32.4％）増加したことによるものである。
- ・不納欠損額は、102万7千円（皆減）減少している。
- ・収入未済額5,158万4千円は、前年度に比べ292万8千円（同比5.4％）減少している。

貸付金元利収入の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	14,982	64,738	13,154	0	51,584	20.3
元	19,164	73,721	18,182	1,027	54,512	24.7
30	22,399	89,125	24,887	3,343	60,895	27.9
29	26,068	102,272	29,294	277	72,701	28.6
28	25,994	114,486	30,891	0	83,596	27.0

貸付金元利収入の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2 元	29,955	5,140	0	24,815	17.2
	元	29,473	5,543	0	23,930	18.8
	増 減	482	△ 403	0	885	△ 1.6
	増減率	1.6	△ 7.3	—	3.7	—
15 公 債 費	2 元	12,365	12,365	0	0	100.0
	元	6,825	6,825	0	0	100.0
	増 減	5,540	5,540	0	△ 0	0.0
	増減率	81.2	81.2	—	△ 14.0	—
25 諸 支 出 金	2 元	6,680	6,679	0	1	100.0
	元	3,702	3,702	0	0	100.0
	増 減	2,978	2,977	0	1	0.0
	増減率	80.4	80.4	—	393.4	—
計	2 元	49,000	24,184	0	24,816	49.4
	元	40,000	16,070	0	23,930	40.2
	増 減	9,000	8,114	0	886	9.2
	増減率	22.5	50.5	—	3.7	—

- ・執行率は、49.4%である。
- ・支出済額2,418万4千円は、前年度に比べ811万4千円（50.5%）増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が40万3千円（同比7.3%）減少したものの、公債費が554万円（同比81.2%）、諸支出金が297万7千円（同比80.4%）増加したことによるものである。
- ・不用額2,481万6千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は5,078万7千円（前年度比85万9千円、1.7%増）、歳出総額は2,418万4千円（同比811万4千円、50.5%増）で、実質収支額は2,660万3千円となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	50,787
歳出総額	24,184
歳入歳出差引額	26,603
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	26,603

⑦ 介護保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	2 元	6,813,874	7,071,142	6,897,038	54,016	128,495	8,407	101.1	97.4
	増 減	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	99.6	97.2
	増減率	△ 185,044	△ 97,371	△ 79,039	△ 5,579	△ 11,307	1,446	1.5	0.2
	増減率	△ 2.6	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.4	△ 8.1	20.8	—	—
15 分担金及び負担金	2 元	15,220	12,629	12,629	0	0	0	83.0	100.0
	増 減	14,833	14,412	14,412	0	0	0	97.2	100.0
	増減率	387	△ 1,783	△ 1,783	0	0	0	△ 14.2	0.0
	増減率	2.6	△ 12.4	△ 12.4	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	2 元	2,688	2,789	2,789	0	0	0	103.8	100.0
	増 減	3,213	4,438	4,438	0	0	0	138.1	100.0
	増減率	△ 525	△ 1,649	△ 1,649	0	0	0	△ 34.3	0.0
	増減率	△ 16.3	△ 37.2	△ 37.2	—	皆増	—	—	—
25 国庫支出金	2 元	8,821,784	8,337,571	8,337,571	0	0	0	94.5	100.0
	増 減	8,283,949	8,161,503	8,161,503	0	0	0	98.5	100.0
	増減率	537,835	176,068	176,068	0	0	0	△ 4.0	0.0
	増減率	6.5	2.2	2.2	—	—	—	—	—
30 支払基金交付金	2 元	9,323,592	9,060,689	9,060,689	0	0	0	97.2	100.0
	増 減	8,829,885	8,671,113	8,671,113	0	0	0	98.2	100.0
	増減率	493,707	389,576	389,576	0	0	0	△ 1.0	0.0
	増減率	5.6	4.5	4.5	—	—	—	—	—
35 県支出金	2 元	4,917,541	4,962,535	4,962,535	0	0	0	100.9	100.0
	増 減	4,672,815	4,710,767	4,710,767	0	0	0	100.8	100.0
	増減率	244,726	251,767	251,767	0	0	0	0.1	0.0
	増減率	5.2	5.3	5.3	—	—	—	—	—
45 財産収入	2 元	1,050	1,033	1,033	0	0	0	98.4	100.0
	増 減	1,035	1,035	1,035	0	0	0	100.0	100.0
	増減率	15	△ 2	△ 2	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増減率	1.4	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—	—	—
50 繰入金	2 元	6,306,429	6,104,961	6,104,961	0	0	0	96.8	100.0
	増 減	5,567,640	5,441,647	5,441,647	0	0	0	97.7	100.0
	増減率	738,789	663,314	663,314	0	0	0	△ 0.9	0.0
	増減率	13.3	12.2	12.2	—	—	—	—	—
55 繰越金	2 元	218,552	218,551	218,551	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	261,582	261,581	261,581	0	0	0	100.0	100.0
	増減率	△ 43,030	△ 43,030	△ 43,030	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 16.4	△ 16.5	△ 16.5	—	—	—	—	—
60 諸収入	2 元	5,529	5,218	3,632	0	1,586	0	65.7	69.6
	増 減	2,214	6,147	4,327	0	1,820	0	195.4	70.4
	増減率	3,315	△ 929	△ 695	0	△ 234	0	△ 129.7	△ 0.8
	増減率	149.7	△ 15.1	△ 16.1	—	△ 12.9	—	—	—
計	2 元	36,426,259	35,777,117	35,601,427	54,016	130,082	8,407	97.7	99.5
	増 減	34,636,084	34,441,156	34,246,900	59,595	141,622	6,961	98.9	99.4
	増減率	1,790,175	1,335,961	1,354,527	△ 5,579	△ 11,540	1,446	△ 1.2	0.1
	増減率	5.2	3.9	4.0	△ 9.4	△ 8.1	20.8	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 97.7%、調定額に対して 99.5%である。
- ・収入済額 356 億 142 万 7 千円は、前年度に比べ 13 億 5,452 万 7 千円（4.0%）増加している。これは、介護保険料が 7,903 万 9 千円（同比 1.1%）、繰越金が 4,303 万円（同比 16.5%）、分担金及び負担金が 178 万 3 千円（同比 12.4%）、使用料及び手数料が 164 万 9 千円（同比 37.2%）、諸収入が 69 万 5 千円（同比 16.1%）、財産収入が 2 千円（同比 0.2%）減少したものの、繰入金が 6 億 6,331 万 4 千円（同比 12.2%）、支払基金交付金が 3 億 8,957 万 6 千円（同比 4.5%）、県支出金が 2 億 5,176 万 7 千円（同比 5.3%）、国庫支出金が 1 億 7,606 万 8 千円（同比 2.2%）増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 5,401 万 6 千円は、前年度に比べ 557 万 9 千円（9.4%）減少している。
- ・収入未済額 1 億 3,008 万 2 千円は、前年度に比べ 1,154 万円（8.1%）減少している。これは、介護保険料が 1,130 万 7 千円（同比 8.1%）、諸収入が 23 万 4 千円（同比 12.9%）減少したことによるものである。

介護保険料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

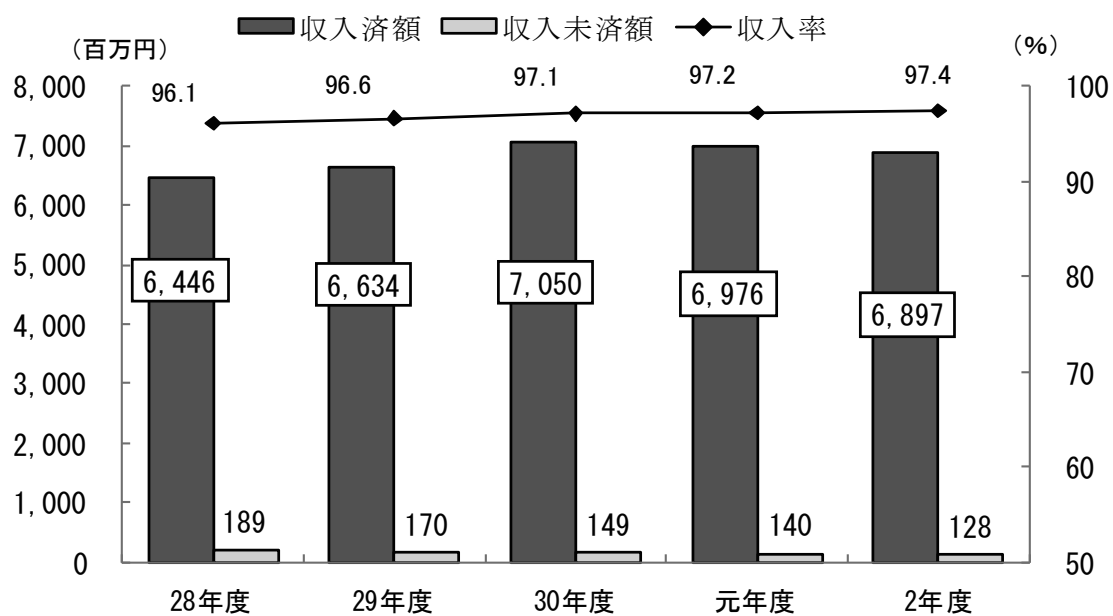
区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	2	6,794,274	6,931,532	6,877,433	0	62,467	8,368	99.1
	元	6,978,483	7,020,044	6,955,257	0	71,746	6,958	99.0
	30	6,950,000	7,086,436	7,019,162	0	73,939	6,666	99.0
	29	6,579,038	6,673,046	6,597,287	0	83,658	7,899	98.7
	28	6,378,597	6,489,743	6,400,563	0	95,662	6,482	98.5
滞 納 繰 越 分	2	19,600	139,611	19,606	54,016	66,029	40	14.0
	元	20,435	148,469	20,821	59,595	68,056	3	14.0
	30	29,000	169,606	30,547	64,274	74,795	10	18.0
	29	33,430	188,328	36,782	65,232	86,324	11	19.5
	28	42,218	208,585	45,270	70,162	93,192	40	21.7
合 計	2	6,813,874	7,071,142	6,897,038	54,016	128,495	8,407	97.4
	元	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	97.2
	30	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	97.1
	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	96.6
	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	96.1

（注）収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 70 億 7,114 万 2 千円は、前年度に比べ 9,737 万 1 千円（1.4%）減少している。
- ・収入済額 68 億 9,703 万 8 千円は、前年度に比べ 7,903 万 9 千円（1.1%）減少している。
- ・現年分の収入率 99.1%は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率 14.0%は、前年度と同率である。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率 97.4%は、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 5,401 万 6 千円は、前年度に比べ 557 万 9 千円（9.4%）減少している。

- ・収入未済額 1 億 2,849 万 5 千円は、前年度に比べ 1,130 万 7 千円（8.1%）減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	2 元	915,925	874,497	0	41,428	95.5
	元	919,067	878,044	0	41,023	95.5
	増 減	△ 3,142	△ 3,547	0	405	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 0.4	—	1.0	—
15 保 険 給 付 費	2 元	33,379,080	32,330,081	0	1,048,999	96.9
	元	31,695,017	31,228,491	0	466,526	98.5
	増 減	1,684,063	1,101,590	0	582,473	△ 1.6
	増減率	5.3	3.5	—	124.9	—
17 地 域 支 援 事 業 費	2 元	1,717,366	1,459,827	0	257,539	85.0
	元	1,655,661	1,481,107	0	174,554	89.5
	増 減	61,705	△ 21,280	0	82,985	△ 4.5
	増減率	3.7	△ 1.4	—	47.5	—
18 保 健 福 祉 事 業 費	2 元	72,429	67,027	0	5,402	92.5
	元	78,844	70,584	0	8,260	89.5
	増 減	△ 6,415	△ 3,557	0	△ 2,858	3.0
	増減率	△ 8.1	△ 5.0	—	△ 34.6	—
30 基 金 積 立 金	2 元	42,337	178	0	42,159	0.4
	元	181	180	0	1	99.6
	増 減	42,156	△ 2	0	42,158	△ 99.2
	増減率	—	△ 1.1	—	—	—
35 公 債 費	2 元	70	0	0	70	0.0
	元	70	0	0	70	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
40 諸 支 出 金	2 元	227,408	226,693	0	715	99.7
	元	272,032	268,924	0	3,108	98.9
	増 減	△ 44,624	△ 42,231	0	△ 2,393	0.8
	増減率	△ 16.4	△ 15.7	—	△ 77.0	—
45 予 備 費	2 元	71,644	0	0	71,644	0.0
	元	15,212	0	0	15,212	0.0
	増 減	56,432	0	0	56,432	0.0
	増減率	371.0	—	—	371.0	—
計	2 元	36,426,259	34,958,304	0	1,467,955	96.0
	元	34,636,084	33,927,330	0	708,754	98.0
	増 減	1,790,175	1,030,974	0	759,201	△ 2.0
	増減率	5.2	3.0	—	107.1	—

- ・執行率は、96.0%である。
- ・支出済額 349 億 5,830 万 4 千円は、前年度に比べ 10 億 3,097 万 4 千円（3.0%）増加している。これは、諸支出金が 4,223 万 1 千円（同比 15.7%）、地域支援事業費が 2,128 万円（同比 1.4%）、保健福祉事業費が 355 万 7 千円（同比 5.0%）、総務費が 354 万 7 千円（同比 0.4%）、基金積立金が 2 千円（同比 1.1%）減少したものの、保険給付費が 11 億 159 万円（同比 3.5%）増加したことによるものである。
- ・不用額 14 億 6,795 万 5 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は356億142万7千円（前年度比13億5,452万7千円、4.0%増）、歳出総額は349億5,830万4千円（同比10億3,097万4千円、3.0%増）で、実質収支額6億4,312万3千円のうち3億2,251万7千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	35,601,427
歳出総額	34,958,304
歳入歳出差引額	643,123
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	643,123
実質収支額のうち基金繰入額	322,517

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分				予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未 済 額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
										対予算	対調定
5	分 担 及 負 担	金 び 金	2	16,074	14,810	14,810	0	0	0	92.1	100.0
			元	15,423	16,352	16,352	0	0	0	106.0	100.0
			増 減	651	△ 1,542	△ 1,542	0	0	0	△ 13.9	0.0
			増減率	4.2	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—	—
7	使 用 料 及 手 数	料 び 料	2	81,066	80,770	80,567	0	203	0	99.4	99.7
			元	70,981	72,068	71,887	30	155	4	101.3	99.7
			増 減	10,085	8,702	8,680	△ 30	48	△ 4	△ 1.9	0.0
			増減率	14.2	12.1	12.1	皆減	31.3	皆減	—	—
11	国 庫 支 出 金		2	81,565	80,964	80,964	0	0	0	99.3	100.0
			元	77,867	78,665	78,665	0	0	0	101.0	100.0
			増 減	3,698	2,299	2,299	0	0	0	△ 1.7	0.0
			増減率	4.7	2.9	2.9	—	—	—	—	—
20	繰 入 金		2	54,078	52,261	52,261	0	0	0	96.6	100.0
			元	45,246	43,447	43,447	0	0	0	96.0	100.0
			増 減	8,832	8,814	8,814	0	0	0	0.6	0.0
			増減率	19.5	20.3	20.3	—	—	—	—	—
22	繰 越 金		2	2,525	2,526	2,526	0	0	0	100.0	100.0
			元	2,737	2,737	2,737	0	0	0	100.0	100.0
			増 減	△ 212	△ 212	△ 212	0	0	0	0.0	0.0
			増減率	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—	—	—
25	諸 収 入		2	9,558	9,558	9,558	0	0	0	100.0	100.0
			元	8,071	8,071	8,071	0	0	0	100.0	100.0
			増 減	1,487	1,487	1,487	0	0	0	0.0	0.0
			増減率	18.4	18.4	18.4	—	—	—	—	—
30	市 債		2	148,200	147,700	147,700	0	0	0	99.7	100.0
			元	140,200	137,600	137,600	0	0	0	98.1	100.0
			増 減	8,000	10,100	10,100	0	0	0	1.6	0.0
			増減率	5.7	7.3	7.3	—	—	—	—	—
35	財 産 収 入		2	391	392	392	0	0	0	100.2	100.0
			元	146	147	147	0	0	0	101.0	100.0
			増 減	245	244	244	0	0	0	△ 0.8	0.0
			増減率	167.8	165.6	165.6	—	—	—	—	—
計			2	393,457	388,980	388,777	0	203	0	98.8	99.9
			元	360,671	359,088	358,907	30	155	4	99.5	99.9
			増 減	32,786	29,892	29,870	△ 30	48	△ 4	△ 0.7	0.0
			増減率	9.1	8.3	8.3	皆減	31.3	皆減	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額3億8,877万7千円は、前年度に比べ2,987万円(8.3%)増加している。これは、分担金及び負担金が154万2千円(同比9.4%)、繰越金が21万2千円(同比7.7%)減少したものの、市債が1,010万円(同比7.3%)、繰入金が881万4千円(同比20.3%)、使用料及び手数料が868万円(同比12.1%)、国庫支出金が229万9千円(同比2.9%)、諸収入が148万7千円(同比18.4%)、財産収入が24万4千円(同比165.6%)増加したことによるものである。
- ・収入未済額は、前年度に比べ4万8千円(31.3%)増加し、不納欠損額は、3万円(皆減)減少している。
- ・公設合併処理浄化槽使用料の収入率99.7%は、前年度と同率である。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	2 元	343,252	335,943	0	7,309	97.9
	増 減	319,221	315,099	0	4,122	98.7
	増減率	24,031	20,844	0	3,187	△ 0.8
		7.5	6.6	—	77.3	—
20 公 債 費	2 元	50,038	50,038	0	0	100.0
	増 減	41,283	41,283	0	0	100.0
	増減率	8,755	8,755	0	0	0.0
		21.2	21.2	—	735.7	—
30 予 備 費	2 元	167	0	0	167	0.0
	増 減	167	0	0	167	0.0
	増減率	0	0	0	0	0.0
		0.0	—	—	0.0	—
計	2 元	393,457	385,980	0	7,477	98.1
	増 減	360,671	356,382	0	4,289	98.8
	増減率	32,786	29,599	0	3,187	△ 0.7
		9.1	8.3	—	74.3	—

- ・ 執行率は98.1%で、このうち衛生費の執行率は、97.9%である。
- ・ 支出済額3億8,598万円は、前年度に比べ2,959万9千円（8.3%）増加している。これは、衛生費が2,084万4千円（同比6.6%）、公債費が875万5千円（同比21.2%）増加したことによるものである。
- ・ 不用額747万7千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は3億8,877万7千円（前年度比2,987万円、8.3%増）、歳出総額は3億8,598万円（同比2,959万9千円、8.3%増）で、実質収支額は279万7千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	388,777
歳出総額	385,980
歳入歳出差引額	2,797
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,797

⑨ 宅地造成事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手 数 料	2 元	10	10	10	0	0	104.6	100.0
	増 減	7	6	6	0	0	87.9	100.0
	増 減	3	4	4	0	0	16.7	0.0
	増減率	42.9	70.0	70.0	—	—	—	—
25 財 産 収 入	2 元	215,308	305,636	305,636	0	0	142.0	100.0
	増 減	48,122	55,792	51,032	0	4,760	106.0	91.5
	増 減	167,186	249,844	254,604	0	△ 4,760	36.0	8.5
	増減率	347.4	447.8	498.9	—	皆減	—	—
30 繰 入 金	2 元	51,011	51,008	51,008	0	0	100.0	100.0
	増 減	42,716	42,712	42,712	0	0	100.0	100.0
	増 減	8,295	8,296	8,296	0	0	0.0	0.0
	増減率	19.4	19.4	19.4	—	—	—	—
35 繰 越 金	2 元	14,151	14,154	14,154	0	0	100.0	100.0
	増 減	94,787	94,791	94,791	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 80,635	△ 80,637	△ 80,637	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 85.1	△ 85.1	△ 85.1	—	—	—	—
45 諸 収 入	2 元	1	0	0	0	0	0	—
	増 減	1	0	0	0	0	7.3	100.0
	増 減	0	△ 0	△ 0	0	0	△ 7.3	—
	増減率	0.0	皆減	皆減	—	—	—	—
50 市 債	2 元	307,800	275,200	275,200	0	0	89.4	100.0
	増 減	232,600	82,800	82,800	0	0	35.6	100.0
	増 減	75,200	192,400	192,400	0	0	53.8	0.0
	増減率	32.3	232.4	232.4	—	—	—	—
計	2 元	588,281	646,008	646,008	0	0	109.8	100.0
	増 減	418,233	276,102	271,342	0	4,760	64.9	98.3
	増 減	170,049	369,907	374,667	0	△ 4,760	44.9	1.7
	増減率	40.7	134.0	138.1	—	皆減	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して109.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額6億4,600万8千円は、前年度に比べ3億7,466万7千円(138.1%)増加している。これは、繰越金が8,063万7千円(同比85.1%)減少したものの、財産収入が2億5,460万4千円(同比498.9%)、市債が1億9,240万円(同比232.4%)、繰入金が829万6千円(同比19.4%)、使用料及び手数料が4千円(同比70.0%)増加したことによるものである。なお、財産収入の増加は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲及び土地区画整理事業による保留地の販売によるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20 工業用地造成費	2 元	5,643	5,642	0	1	100.0
	増 減	3,218	670	0	2,548	20.8
	増減率	2,425	4,972	0	△ 2,547	79.2
		75.4	742.1	-	△ 100.0	-
30 土地区画整理費	2 元	321,810	308,461	5,620	7,730	95.9
	増 減	260,857	102,363	115,841	42,652	39.2
	増減率	60,954	206,098	△ 110,222	△ 34,922	56.7
		23.4	201.3	△ 95.1	△ 81.9	-
40 公 債 費	2 元	51,011	51,008	0	3	100.0
	増 減	42,716	42,712	0	4	100.0
	増減率	8,295	8,296	0	△ 1	0.0
		19.4	19.4	-	△ 24.5	-
45 諸支出金	2 元	209,817	209,816	0	1	100.0
	増 減	111,442	111,442	0	0	100.0
	増減率	98,375	98,374	0	1	0.0
		88.3	88.3	-	皆増	-
計	2 元	588,281	574,928	5,620	7,734	97.7
	増 減	418,233	257,188	115,841	45,203	61.5
	増減率	170,049	317,740	△ 110,222	△ 37,469	36.2
		40.7	123.5	△ 95.1	△ 82.9	-

- ・ 執行率は 97.7%である。
- ・ 支出済額 5 億 7,492 万 8 千円は、前年度に比べ 3 億 1,774 万円（123.5%）増加している。これは、土地区画整理費が 2 億 609 万 8 千円（同比 201.3%）、諸支出金が 9,837 万 4 千円（同比 88.3%）、公債費が 829 万 6 千円（同比 19.4%）、工業用地造成費が 497 万 2 千円（同比 742.1%）増加したことによるものである。なお、土地区画整理費の増加は、主に東部第二土地区画整理事業における補償金の増加によるものである。また、工業用地造成費及び諸支出金の増加は、主に倉岡ニュータウン業務用地の分譲に伴う、委託料及び工事請負費並びに一般会計繰出金及び土地開発基金繰出金が増加したものである。
- ・ 不用額 773 万 4 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 6 億 4,600 万 8 千円（前年度比 3 億 7,466 万 7 千円、138.1%増）、歳出総額は 5 億 7,492 万 8 千円（同比 3 億 1,774 万円、123.5%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 万円を控除した実質収支額は 7,106 万 1 千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	646,008
歳出総額	574,928
歳入歳出差引額	71,081
翌年度へ繰り越すべき財源	20
実質収支額	71,061

⑩ 公債管理特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	2	18,050,261	18,044,728	18,044,728	0	100.0	100.0
	元	19,179,247	19,175,486	19,175,486	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,128,986	△ 1,130,757	△ 1,130,757	0	0.0	0.0
	増減率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—
25 市 債	2	1,325,500	1,325,500	1,325,500	0	100.0	100.0
	元	1,975,700	1,975,700	1,975,700	0	100.0	100.0
	増 減	△ 650,200	△ 650,200	△ 650,200	0	0.0	0.0
	増減率	△ 32.9	△ 32.9	△ 32.9	—	—	—
計	2	19,375,761	19,370,228	19,370,228	0	100.0	100.0
	元	21,154,947	21,151,186	21,151,186	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,779,186	△ 1,780,957	△ 1,780,957	0	0.0	0.0
	増減率	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 193 億 7,022 万 8 千円は、前年度に比べ 17 億 8,095 万 7 千円 (8.4%) 減少している。これは、繰入金が 11 億 3,075 万 7 千円 (同比 5.9%)、市債が 6 億 5,020 万円 (同比 32.9%) 減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	2	19,375,761	19,370,228	0	5,533	100.0
	元	21,154,947	21,151,186	0	3,761	100.0
	増 減	△ 1,779,186	△ 1,780,957	0	1,771	0.0
	増減率	△ 8.4	△ 8.4	—	47.1	—

- ・執行率は、100.0%である。
- ・支出済額 193 億 7,022 万 8 千円は、前年度に比べ 17 億 8,095 万 7 千円 (8.4%) 減少している。
- ・不用額 553 万 3 千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 193 億 7,022 万 8 千円（前年度比 17 億 8,095 万 7 千円、8.4%減）である。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	19,370,228
歳出総額	19,370,228
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(4) 財 産 の 状 況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 公有財産	(ア)	土 地 (㎡)	26,673,620.34	319,416.61	26,993,036.95	
	(イ)	建 物 (㎡)	1,320,335.01	△ 5,824.40	1,314,510.61	
	(ウ)	山 林 (面 積) (㎡)	24,133,874.00	△ 265,125.69	23,868,748.31	
	(エ)	山 林 (立木の推定蓄積量) (㎡)	510,788.76	△ 7,953.78	502,834.98	
	(オ)	物 権 (㎡)	130,545.20	△ 20.21	130,524.99	
	(カ)	有価証券 (千円)	317,953	542	318,494	
	(キ)	出資による権利 (千円)	9,920,425	△ 54,214	9,866,211	
②	物 品 (台)		1,374	△ 42	1,332	
③	債 権 (千円)		366,446	9,124	375,569	
④ 基 金	基 金 合 計 (千円)		43,307,278	△ 3,293,680	40,013,598	
	積 立 基 金	宮 崎 市 社 会 福 祉 事 業 基 金	1,526	20	1,546	
		宮 崎 市 教 育 振 興 基 金	62,902	3,610	66,512	
		宮 崎 市 国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	2,220,407	△ 219,783	2,000,624	
		消 防 事 務 の 委 託 に 関 す る 財 政 調 整 基 金	396,624	△ 23,414	373,209	
		宮 崎 市 国 際 障 害 者 年 記 念 福 祉 事 業 基 金	150,925	△ 7,900	143,025	
		宮 崎 市 阿 波 岐 原 森 林 公 園 等 整 備 基 金	5,370	0	5,370	
		岩 切 章 太 郎 顕 彰 観 光 振 興 基 金	12,718	0	12,718	
		宮 崎 市 財 政 調 整 基 金	13,089,507	△ 292,893	12,796,615	
		宮 崎 市 ふ る さ と 基 金	259,871	67,548	327,419	
		宮 崎 市 財 源 対 策 債 等 償 還 基 金	8,842,646	△ 1,000,447	7,842,199	
		宮 崎 市 公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,121,700	△ 719,383	1,402,316	
		宮 崎 市 敬 老 ふ れ あ い 基 金	1,717,790	△ 40,441	1,677,349	
		宮 崎 市 公 立 大 学 財 政 運 営 基 金	1,000,000	△ 15,934	984,066	
		宮 崎 市 文 化 芸 術 振 興 基 金	125,722	44,193	169,915	
		宮 崎 市 市 民 活 動 支 援 基 金	40,548	△ 632	39,916	
		宮 崎 市 介 護 保 険 運 営 基 金	1,704,767	△ 60,608	1,644,159	
		宮崎市佐土原廃棄物処理施設周辺地域振興基金	2	0	2	
		宮 崎 市 公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 基 金	67,351	4,851	72,202	
		宮 崎 市 災 害 復 旧 活 動 支 援 基 金	11,291	△ 1,022	10,269	
		宮 崎 市 地 域 振 興 基 金	6,000,000	0	6,000,000	
		宮 崎 市 公 園 墓 地 運 営 基 金	243,183	△ 103,044	140,139	
		宮 崎 市 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 基 金	86,265	△ 133	86,132	
		宮 崎 市 学 術 振 興 基 金	1,120,631	△ 6,945	1,113,686	
	宮 崎 市 営 住 宅 等 基 金	408,935	7,459	416,395		
	宮 崎 市 立 古 城 小 学 校 振 興 基 金	11,970	△ 184	11,785		
	宮 崎 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	21,537	61,402	82,939		
	宮 崎 市 子 ど も の 未 来 応 援 基 金	-	10,000	10,000		
		小 計		39,724,186	△ 2,293,680	37,430,506
	運用基金	宮 崎 市 土 地 開 発 基 金	3,500,000	△ 1,000,000	2,500,000	
宮 崎 市 田 野 育 英 奨 学 基 金		83,092	0	83,092		
小 計		3,583,092	△ 1,000,000	2,583,092		

※令和2年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取崩しその後長期間新規積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

※宮崎市文化芸術振興基金については、令和2年11月3日に新規設置し、廃止した宮崎市文化振興基金の残高を引き継いでいる。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(増加した主なもの) ・ 荒平山森林公園（台帳整備） ・ 内之八重処理場 (宮崎県中部地区衛生組合解散に伴う 継承)	240,436.00 m ² 30,864.23 m ²
	建 物	(減少した主なもの) ・ 生目公民館（解体） ・ 青島公民館（売却）	△ 1,040.77 m ² △ 799.90 m ²
	有 価 証 券	(増加した主なもの) ・ 九州電力（株） (減少したもの) ・ （株）宮崎銀行	1,041 千円 △ 973 千円
	出 資 に よ る 権 利	(減少した主なもの) ・ （一財）宮崎市清武文化会館出資金 ・ （一財）宮崎市清武文化会館出捐金	△ 30,000 千円 △ 24,000 千円
債 権		(増加したもの) ・ 漁協経営改善促進事業資金 (減少したもの) ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,000 千円 △ 5,876 千円
基 金	積 立 基 金	(増加した主なもの) ・ 宮崎市ふるさと基金 ・ 宮崎市森林環境譲与税基金 ・ 宮崎市文化芸術振興基金 (宮崎市文化振興基金条例の廃止に伴 う継承) ・ 宮崎市子どもの未来応援基金 (新規)	67,548 千円 61,402 千円 44,193 千円 10,000 千円
	金	(減少した主なもの) ・ 宮崎市財源対策債等償還基金 ・ 宮崎市公共施設整備等基金 ・ 宮崎市財政調整基金	△ 1,000,447 千円 △ 719,383 千円 △ 292,893 千円

基金運用状況審査意見

令和２年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第１ 種 類

地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金運用状況審査

第２ 対 象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第３ 主な実施手続

宮崎市監査基準第 15 条及び第 16 条に基づき、令和 2 年度宮崎市基金運用状況調書について、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況について審査した。

第４ 期 間

令和 3 年 6 月 29 日から令和 3 年 7 月 28 日まで

第５ 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第６ 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、貸付金の回収に努めるとともに、引き続き今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

（１）土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年度に設置されたものである。

基金の額は 25 億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中増減高			2年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	2,330,589	790,765	1,430,813	△ 640,047	1,690,542
不 動 産	420,196	606,175	41,551	564,624	984,820
貸 付	749,214	0	749,214	△ 749,214	0
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	0	175,362	0	175,362	175,362
合 計	3,500,000	1,221,578	2,221,578	△ 1,000,000	2,500,000

※合計＝預金＋不動産＋貸付＋未収金－未払金

- ・預金については、預入 7 億 9,076 万 5 千円、払出 14 億 3,081 万 3 千円で、令和 2 年度末現在高は 16 億 9,054 万 2 千円で前年度に比べ 6 億 4,004 万 7 千円減少している。これは主に、宮崎市土地開発基金条例を改正し、基金額を 35 億円から 25 億円に減額変更し、取り崩した 10 億円を、財政調整基金に積み換えたことによるものである。
- ・不動産については、受入 6 億 617 万 5 千円、払出 4,155 万 1 千円で、令和 2 年度末現在高は 9 億 8,482 万円で前年度に比べ 5 億 6,462 万 4 千円増加している。これは主に、宮崎広域都市計画道路事業 3・4・9 号吉村通線（大町工区）の用地取得に係るものである。
- ・貸付については、令和元年度末現在高は 7 億 4,921 万 4 千円で、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点用地取得貸付金及び倉岡ニュータウン業務用地に係る宮崎市宅地造成事業特別会計への貸付金の返還があったため、残高は 0 円となっている。
- ・未払金については、宮崎広域都市計画道路事業 3・4・9 号吉村通線（大町工区）の土地及び補償契約の完了後支払い分があったため、残高は 1 億 7,536 万 2 千円となっている。

(2) 田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、旧田野町において設置されていた奨学資金の貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うため平成 17 年度に設置されたものであるが、現在貸付業務は行っておらず、貸付金の回収のみである。

基金の額は 8,309 万 2 千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中増減高			2年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	81,956	415	0	415	82,372
貸 付	1,136	0	415	△ 415	721
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,092	415	415	0	83,092

- ・預金については、令和２年度末現在高は 8,237 万 2 千円で前年度に比べ 41 万 5 千円増加している。これは、令和２年度中に貸付金の返済があったことによるものである。
- ・貸付については、令和２年度末現在高は 72 万 1 千円で前年度に比べ 41 万 5 千円減少している。

